

2015.10

中小企業労働事情

実態調査報告書



北海道中小企業団体中央会

は し が き

各都道府県の中小企業団体中央会は中小企業の労働事情を把握するため、毎年、全国一斉に『中小企業労働事情実態調査』を実施しており、この度、平成27年度の北海道の調査結果がまとまったので報告する。

今年度の主な特徴として、「1年前と比較した経営の状況」は「良い」と回答した事業所が前年度の23.4%から14.3%（9.1ポイント減）となり、全国平均（前年度19.4%から16.6%（2.8ポイント減））と比べ大きく減少した。また、経営上の障害として「人材不足（質の不足）」を感じている事業所が約半数を占め、前年度に引き続き、人材及び労働力に強い不足感がみられた。

また、平成27年3月卒の新規学卒者の採用状況は、2年連続して高水準で、「技術系」の人材確保を優先する傾向に変わりない一方で、「事務系」の採用が増加するとともに初任給額も上昇している。

続く、平成28年3月卒の採用計画も「ある」とする事業所が2年連続で20%を超え、来年度の採用に期待が持てる結果となった。

さらに、賃金改定は、「上げた」、「7月以降引上げる予定」を合わせると6割を超え、前年度、また、全国と比較しても引上げを行う事業所が増加した。引上げの多くは、定期昇給であり、一方、定期昇給制度のない事業所にあっては、基本給の引上げが続いている。

賃金改定の要素としては、「業績による引上げ」が最も多く、「労働力の確保・定着」も多くなっている。

このほかにも労働時間や労働契約に関する状況について調査を行っており、本報告書が道内中小企業の労働事情の実態把握の一助となれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力いただきました会員組合及び調査対象事業所の方々に厚くお礼を申し上げます。

平成27年10月

北海道中小企業団体中央会

目 次

I	調査のあらまし	→1
II	回答事業所の概要	
1	回答事業所数と内容	
2	従業員の構成	
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	
III	調査結果の概要	→2
1	経 営	
(1)	1年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の年度別推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害（前年比）	→3
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
2	従業員の労働時間	→4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（製造業・非製造業）	
(3)	週所定労働時間（全国比）	
(4)	平成26年従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(5)	月60時間を超える残業時間	
(6)	月60時間を超える残業時間の頻度	→5
(7)	月60時間を超える残業時間の頻度（業種別）	
(8)	時間外労働削減策の取り組み	→6
(9)	平成26年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(10)	平成26年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率（全国比）	
3	平成27年3月 新規学卒者の採用状況	
(1)	新規学卒者の採用または採用計画の有無	
(2)	新規学卒者の採用状況(新規学卒者、採用事業所、採用割合、平均採用数、学歴別等)	→7
(3)	1事業所当たりの採用数	
(4)	新規学卒者の採用状況（業種別の有無）	→8
(5)	新規学卒者の採用状況（規模別の有無）	
(6)	新規学卒者の採用数（前年比）	
(7)	技術系初任給の推移	→9

- (8) 事務系初任給の推移
- (9) 高校卒の初任給及び採用数の推移
- (10) 大学卒の初任給及び採用数の推移
- (11) 学歴別の初任給（全国比） →10
- 4 平成28年3月 新規学卒者の採用計画
 - (1) 新規学卒者の採用計画の推移及び学歴別の採用計画
 - (2) 新規学卒者の採用計画（業種別）
 - (3) 新規学卒者の採用計画（規模別） →11
 - (4) 新規学卒者の採用計画（全国比）
- 5 有期労働契約に関する無期転換ルール
 - (1) 無期転換ルールの導入
 - (2) 無期転換ルールの特例
 - (3) 特例適用に基づく計画の提出予定 →12
 - (4) 認定を「受けた」または「受けよう」としている計画
- 6 賃金の改定（7月1日時点）
 - (1) 賃金改定（年度別）
 - (2) 賃金改定（業種別）
 - (3) 賃金改定（規模別） →13
 - (4) 賃金改定（全国比）
 - (5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容
 - (6) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別） →14
 - (7) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（全国比）
 - (8) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素（全国比）

平成27年度 北海道の労働事情

I 調査のあらまし

中小企業団体中央会では、昭和39年度より毎年全国統一様式により『中小企業労働事情実態調査』を実施している。

本年度も平成27年7月1日を調査時点として道内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、時系列調査項目である従業員構成、労働組合の有無、経営状況、労働・残業時間、有給休暇付与・取得日数、新規学卒者の採用状況及び採用計画、賃金改定状況で、新規項目として有期労働契約に関する無期転換ルール等を追加し、実施した。

II 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

- ◆回答事業所数→870事業所 ◆回答率→58%
- ◆回答事業所数のうち、従業員数30人未満の事業所→70.8%（前年度：71.2%）
- ◆業種別→製造業：30.6%、非製造業→69.4%

（製造業）

◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品等◆その他製造業

（非製造業）

◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

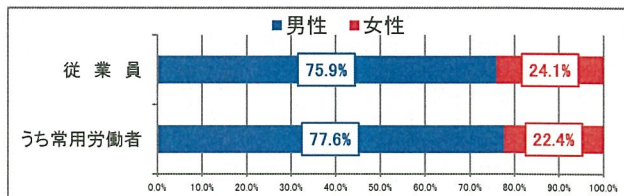
業種別	調査事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					合計
		1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~300人	
製造業	434	19	58	99	77	13	266 (30.6%)
非製造業	1066	77	123	240	135	29	604 (69.4%)
合計	1,500	96	181	339	212	42	870 (100.0%)
		11.0%	20.8%	39.0%	24.4%	4.8%	100.0%

2 従業員の構成

(1) 男女構成比（常用労働者）

従業員の男女構成比率は、男性が75.9%（常用労働者77.6%）で、女性が24.1%（常用労働者22.4%）であった。<図1>

<図1> 男女構成比(常用労働者)

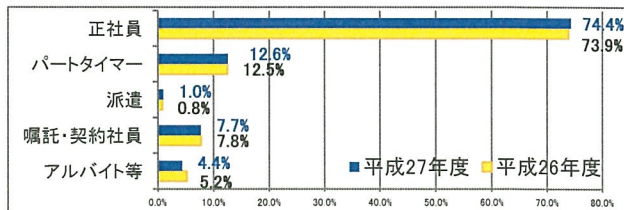


(2) 雇用形態別構成比

雇用形態は、前年度と比較したところ、構成比に殆ど変化は見受けられなかった。

なお、「正社員」は、前年度同様、74.4%と全体の7割を占め、次に、「パートタイマー」が12.6%、「嘱託・契約社員」7.7%と続く。<図2>

<図2> 雇用形態別構成比



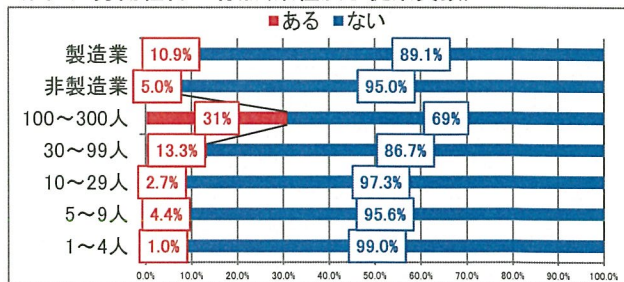
3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は、製造業が10.9%、非製造業が5%であった。

また、従業員規模を全業種で見ると、「100~300人」規模の事業所が31%、「30~99人」規模の事業所が13.3%で、規模が小さくなる程、労働組合を組織する傾向が弱いことがわかる。

「29人以下」の規模の事業所にあつては、1割にも満たなかった。<図3>

<図3> 労働組合の有無(業種及び従業員数)



Ⅲ 調査結果の概要

1 経営

(1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり、全業種で見ると、「良い」が14.3%で、「悪い」が26.8%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が13.2%、非製造業が14.8%であった。

業種ごとに「良い」と回答した事業所を比較したところ、<図5>のとおり、最も多かったのは、製造業では、「パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業」が25%、次いで、「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」が21.4%、「木材・木製品、家具・装備品製造業」が17.5%と続いた。また、非製造業では、「設備工事業」が19.4%、「卸売業」が15.5%、「対事業所サービス業」が15.4%であった。

全国と比較すると<図6>のとおり、「良い」と回答した事業所は、北海道が14.3%（前年23.4%：前年比9.1ポイント減）、全国は16.6%（前年19.4%：前年比2.8ポイント減）と、北海道、全国ともに前年と比べ減少している。また、「悪い」と回答した事業所は、北海道が26.8%（前年23.6%：前年比3.2ポイント増）、全国は30.5%（前年28%：前年比2.5ポイント増）と、北海道、全国ともに前年より増加していることから全国的に経営状況は悪化傾向にある。

(2) 経営状況の年度別推移

経営状況の年度別（過去5ヶ年）の推移は、<図7>のとおり、今年度、「良い」と回答した事業所は、前年度より9.1ポイント減少した。

平成26年度まで回復基調にあった経営状況は、今年度、減少したことにより平成25年度の水準以下に減少した。但し、最も低かった平成23年度と比較すると8.8ポイント高かった。

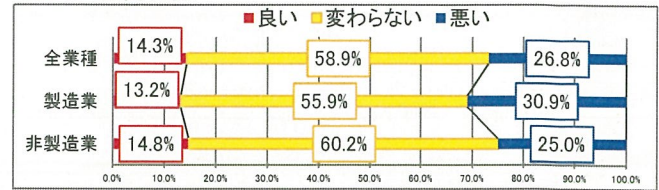
一方、「悪い」と回答した事業所は、26.8%で、前年より3.2ポイント増加した。なお、「変わらない」と回答した事業所も5.9ポイント増加し、全体の約6割を占めた。

(3) 主要事業の今後の方針

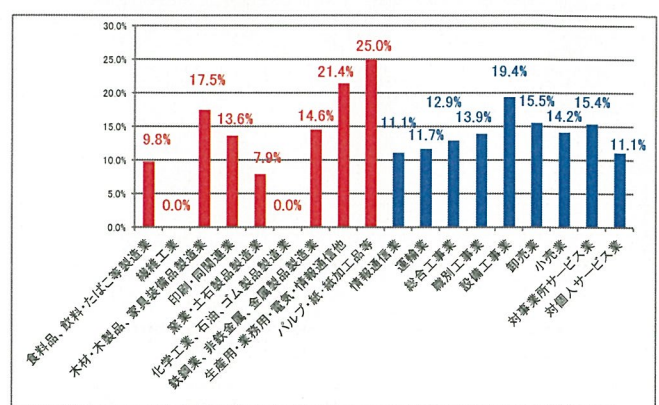
主要事業の今後の方針の推移（過去5ヶ年）は、<図8>のとおり、「強化拡大」と回答した事業所は21.8%で、前年比4.2ポイント減少し、一方、「現状維持」は74%で、前年比4.5ポイント増加した。なお、「縮小・廃止」は3.6%で、前年比0.8ポイント減少した。

上記(2)の<図7>のとおり、経営状況は、「良い」と回答した事業所が減少していることに伴い、「強化拡大」と回答した事業所も減少傾向にあった。しかしながら、「強化拡大」は、4ヶ年連続で20%台を超える結果となった。但し、未だ、「現状維持」とする事業所も7割以上を占めている。

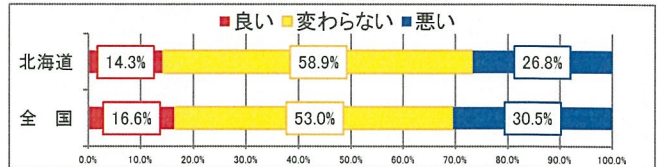
<図4>経営状況



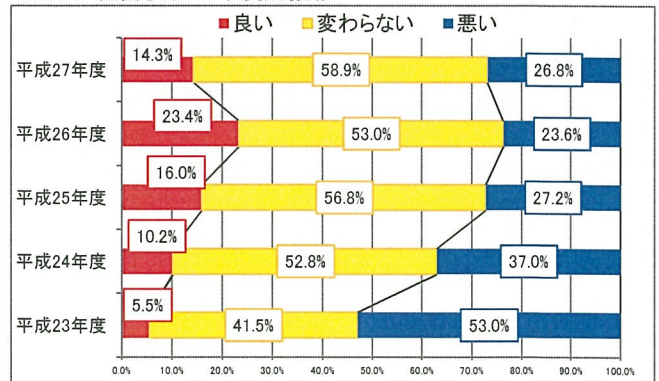
<図5>経営状況(業種別で「良い」と回答した事業所)



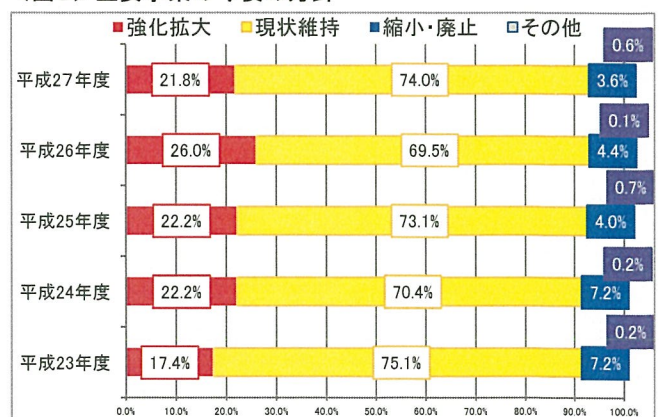
<図6>経営状況(全国比:全国中央会より)



<図7>経営状況の年度別推移



<図8>主要事業の今後の方針

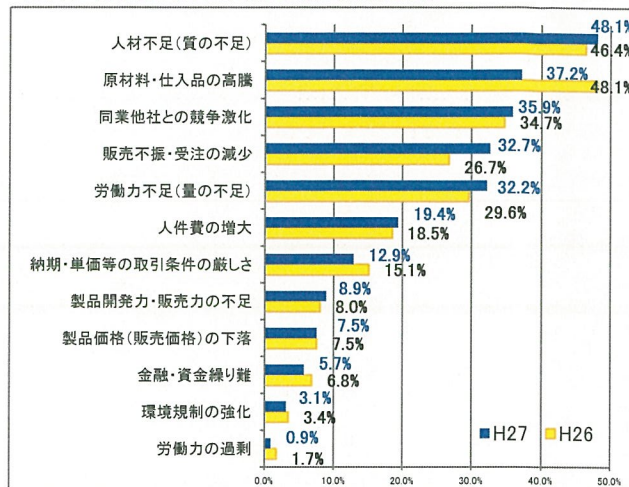


(4) 経営上の障害 (前年比)

現在の経営上の障害は、<図9>のとおり、最も多かったのが、「人材不足 (質の不足)」48.1% (前年比: 1.7ポイント増) でほぼ半数を占めた。

前年度1位の「原材料・仕入品の高騰」は37.2%で、2位に後退し、前年度より10.9ポイント減少した。次に、「同業他社との競争激化」が35.9% (前年比: 1.2ポイント増)、「販売不振・受注の減少」が32.7% (前年比: 6ポイント増)、「労働力不足 (量の不足)」が32.2% (前年比: 2.6ポイント増)と続いた。なお、前年度に続き、「人材不足 (質の不足)」及び「労働力不足 (量の不足)」がそれぞれ増加傾向にあることから引き続き、人材及び労働力に不足感がある。

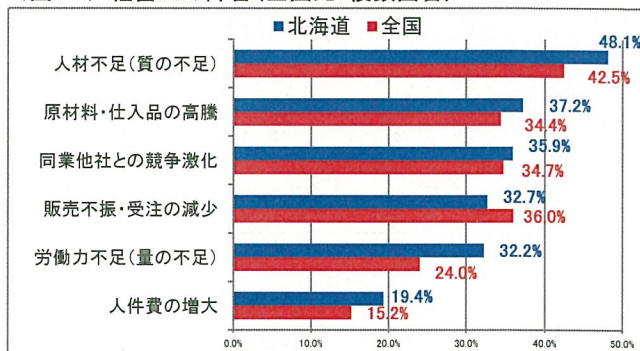
<図9> 経営上の障害 (前年比: 複数回答)



(5) 経営上の障害 (全国比)

経営上の障害 (上位6位) を全国と比較すると<図10>のとおり、北海道、全国とも「人材不足 (質の不足)」が1位で、北海道が全国を5.6ポイント上回った。続く2位は、北海道が「原材料・仕入品の高騰」で37.2% (全国比: 2.8ポイント増)、全国は、「販売不振・受注の減少」で36%と全国が3.3ポイント高かった。また、北海道は、「労働力不足 (量の不足)」が8.2ポイント、「人材不足 (質の不足)」が5.6ポイント、「人件費の増大」が4.2ポイント上回り、雇用問題が経営上の障害として大きかった。

<図10> 経営上の障害 (全国比: 複数回答)



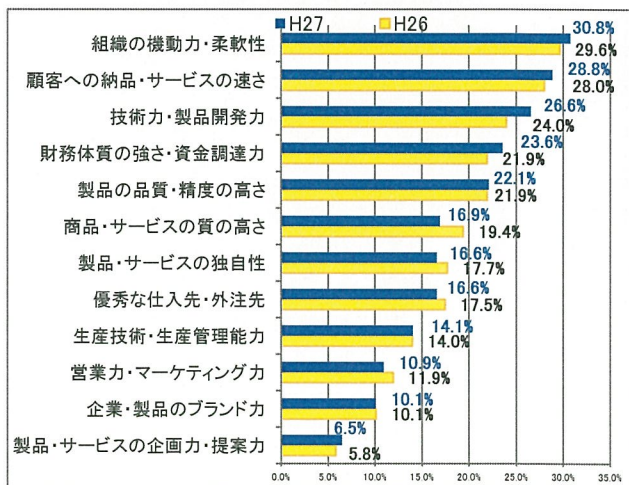
(6) 経営上の強み (前年比)

経営上の強みは、<図11>のとおり、最も「強み」と感じていることは、「組織の機動力・柔軟性」が30.8% (前年比: 1.2ポイント増) であった。

次に、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.8% (前年比: 0.8ポイント増)、次いで「技術力・製品開発力」が26.6% (前年比: 2.6ポイント増)と続き、上位5位まで変動がなく前年度より微増した。

一方、減少は、「商品・サービスの質の高さ」が2.5ポイント、「製品・サービスの独自性」が1.1ポイント、「営業力・マーケティング力」が1ポイント、「優秀な仕入先・外注先」が0.9ポイントの減少となった。

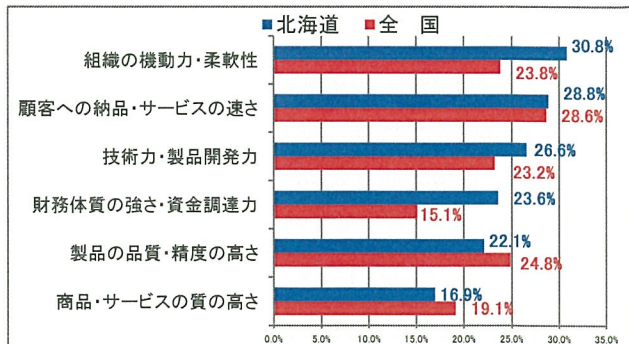
<図11> 経営上の強み (前年比: 複数回答)



(7) 経営上の強み (全国比)

経営上の強み (上位6位) を全国と比較すると<図12>のとおり、北海道1位の「組織の機動力・柔軟性 (全国比: 7ポイント増)」は全国で3位、北海道2位の「顧客への納品・サービスの速さ (全国比: 0.2ポイント増)」は全国で1位、北海道3位の「技術力・製品開発力 (全国比: 3.4ポイント増)」は全国で4位、北海道4位の「財務体質の強さ・資金調達力 (全国比: 8.5ポイント増)」は全国6位であった。また、北海道5位の「製品の品質・精度の高さ」 (全国比: 2.7ポイント減) は全国で2位、北海道6位の「商品・サービスの質の高さ」 (全国比: 2.2ポイント減) は全国で5位と、北海道の5位、6位は、全国を下回っている。

<図12> 経営上の強み (全国比: 複数回答)



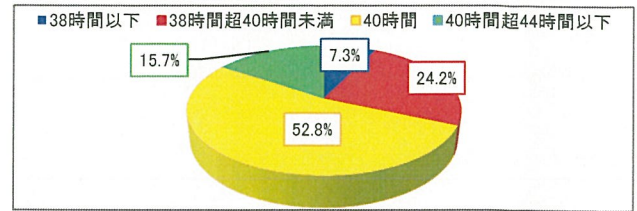
2 従業員の労働時間 (パートタイマーなど短時間労働者を除く。)

(1) 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は、<図 13>のとおり、「40 時間」以下は 84.3%となった。

※ 10 人未満の商業、映画、演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週44時間」特例措置対象事業所

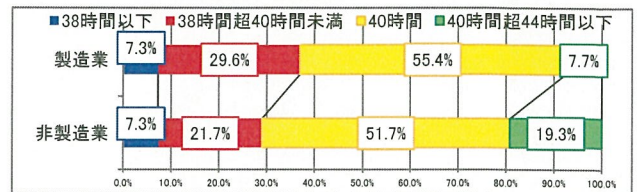
<図 13> 週所定労働時間



(2) 週所定労働時間 (製造業・非製造業)

従業員の週所定労働時間は、<図 14>のとおり、「40 時間超 44 時間以下」に業種的な違いが見られ、製造業が 7.7%で、非製造業が 19.3%と非製造業が 11.6 ポイント高かった。

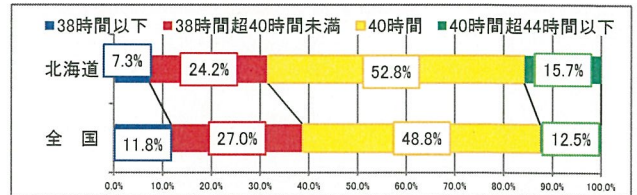
<図 14> 週所定労働時間 (製造業・非製造業)



(3) 週所定労働時間 (全国比)

従業員の週所定労働時間を全国と比較すると<図 15>のとおり、「40 時間超 44 時間以下」は北海道が 15.7%、全国が 12.5%で、北海道が 3.2 ポイント高く、「38 時間以下」は北海道が 7.3%、全国が 11.8%で、全国が 4.5 ポイント高かった。

<図 15> 週所定労働時間 (全国比)

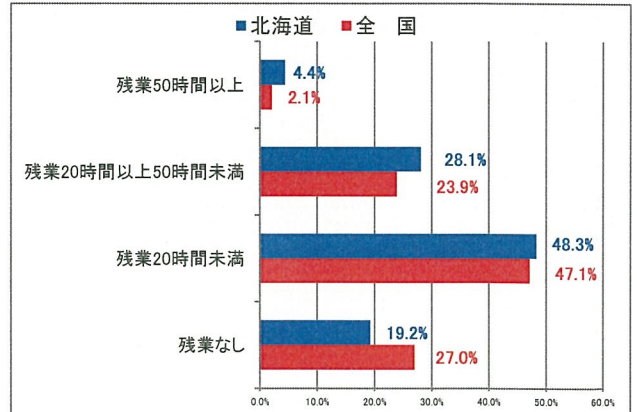


(4) 平成26年従業員 1 人当たりの月平均残業時間 (全国比)

平成 26 年従業員 1 人当たりの月平均残業時間 (時間外労働・休日労働) を全国と比較すると<図 16>のとおり、「残業 20 時間未満」が 48.3%で最も多く、北海道が 1.2%上回った。次に、「残業 20 時間以上 50 時間未満」が 28.1%で、北海道が 4.2 ポイント上回った。

「残業なし」は、北海道が 19.2%で全国に比べ、7.8 ポイント少なかったことから、北海道が従業員 1 人当たりの月平均残業時間が多いことがわかった。

<図 16> 従業員 1 人当たりの月平均残業時間 (全国比)



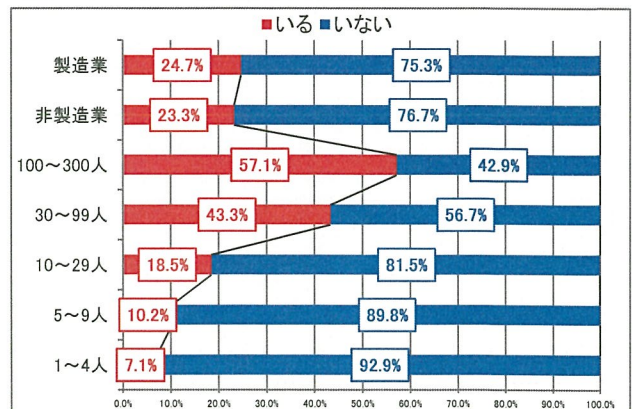
(5) 月 60 時間を超える残業時間

平成 26 年の残業時間 (時間外労働・休日労働) で、月 60 時間を超える残業をした従業員は、<図 17>のとおり、月 60 時間を超える残業をした従業員が「いる」と回答した事業所は、製造業が 24.7%、非製造業が 23.3%で大きな差はなかった。

しかし、規模別で見ると規模が大きい程、月 60 時間を超える残業が多く、「100~300 人」規模の事業所が 57.1%で最も多く、次に「30~99 人」規模の事業所が 43.3%と続いた。

一方、「1~4 人」規模の事業所は、7.1%と最も少なかった。

<図 17> 月 60 時間を超える残業時間



(6) 月 60 時間を超える残業時間の頻度

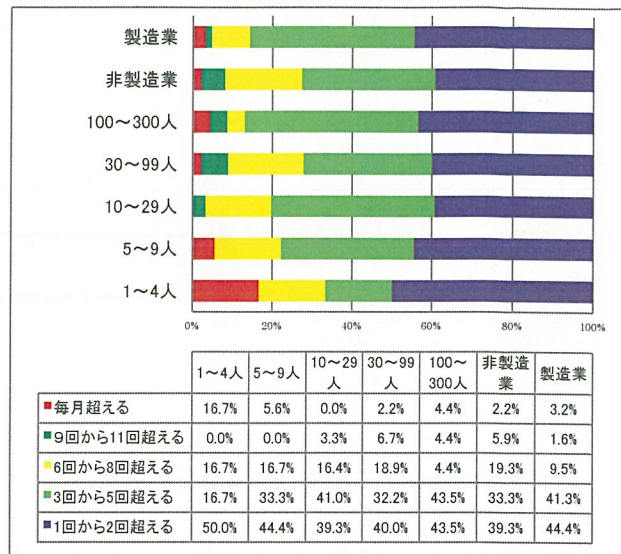
平成 26 年の残業時間（時間外労働・休日）で従業員が月 60 時間を超える頻度を<図 18>に示した。

業種別でみると、最も多かったのが、「1 回から 2 回超える」で製造業 44.4%、非製造業 39.3%であった。また、最も少なかったのは、製造業で「9 回から 11 回超える」が 1.6%、非製造業で「毎月超える」が 2.2%であった。

規模別でみると、「毎月超える」と回答した事業所で最も多かったのが「1~4人」規模の事業所で 16.7%であった。

次に、「5~9人」規模の事業所が 5.6%と続いた。

<図 18> 月 60 時間を超える残業時間の頻度



(7) 月 60 時間を超える残業時間の頻度（業種別）

平成 26 年の残業時間（時間外労働・休日）で月 60 時間を超える従業員は、前頁<図 17>で全体の 2 割以上いることがわかったが、さらに、残業時間の頻度を業種別で<図 19>に示した。

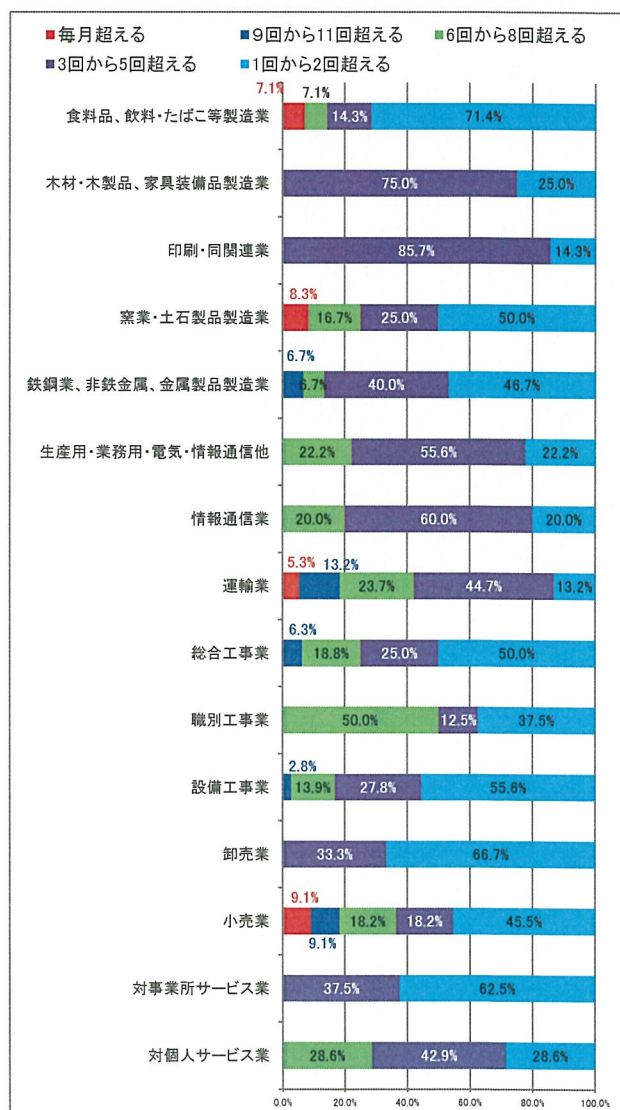
月 60 時間を超える残業時間が「毎月超える」と回答した事業所で最も多かったのは、製造業で「窯業・土石製品製造業」8.3%、「食品・飲料・たばこ・飼料製造業」7.1%で、非製造業が「小売業」9.1%、「運輸業」5.3%であった。但し、何れも 1 割未満であった。

また、一般的に「残業」が多いと判断できるのが「運輸業」で、残業回数が多い割合が一番高かった。

一方、「1 回から 2 回を超える」と比較的少なかった事業所は、製造業で、「食品・飲料・たばこ・飼料製造業」71.4%、次いで、「窯業・土石製品製造業」50%、次いで、「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」46.7%と続く。

非製造業は、「卸売業」66.7%で、次に、「対事業所サービス業」62.5%、「設備工事業」55.6%と続いた。

<図 19> 月 60 時間を超える残業時間の頻度（業種別）



※「繊維工業」、「化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業」はサンプル数が少ないため除く。

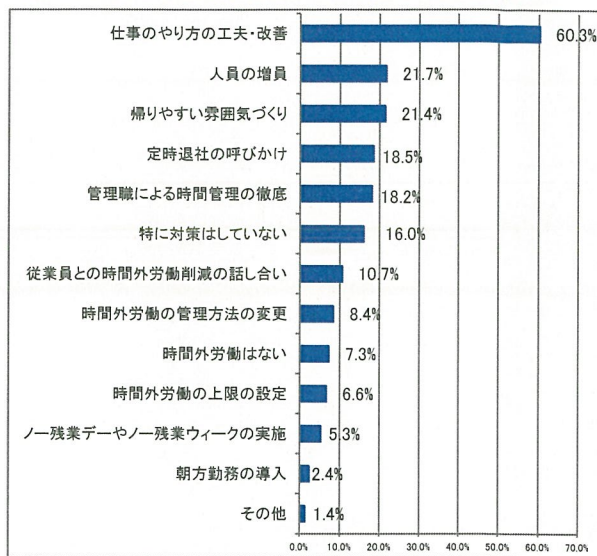
(8) 時間外労働削減策の取り組み

事業所で取り組んでいる時間外労働の削減策を<図 20>に示した。

上位3位をみると1位は、圧倒的に数値が高かった「仕事のやり方の工夫・改善」60.3%で、2位は「人員の増員」21.7%、3位は「帰りやすい雰囲気づくり」が21.4%となっている。また、下位3位は、1位が「朝方勤務の導入」2.4%、2位は「ノー残業デーやノー残業ウィークの実施」5.3%、3位は「時間外労働の上限の設定」6.6%となっている。

なお、「特に対策はしていない」と回答した事業所は16%で6位であった。

<図20>時間外労働削減策の取り組み(複数回答)



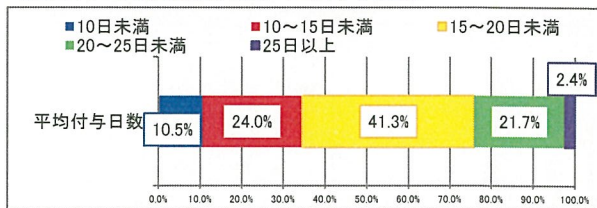
(9) 平成26年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数(全国中央会より)

年次有給休暇の平均付与日数を<図 21>に示した。

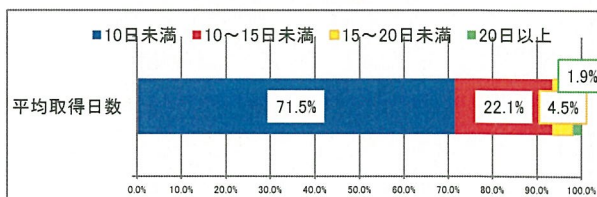
最も平均付与日数として多かったのが「15~20日未満」で41.3%、次に、「10~15日未満」が24%、「20~25日未満」が21.7%と続く。また、付与した平均日数に対し、実際に取得した平均日数を<図 22>に示した。

平均取得日数で最も多かったのは、「10日未満」で71.5%、次に、「10~15日未満」が22.1%と続く。

<図21>年次有給休暇の平均付与日数



<図22>年次有給休暇の平均取得日数

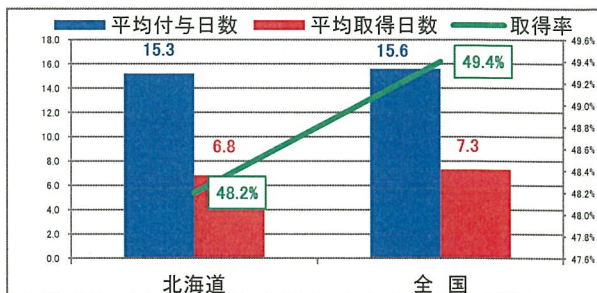


(10) 平成26年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)(全国中央会より)

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると<図 23>のとおり、有給休暇の平均付与日数・取得日数及び取得率による北海道及び全国に大きな違いは見受けられなかった。

なお、北海道の平均付与日数は15.3日、平均取得日数6.8日、取得率48.2%で、全国の付与日数は、15.6日、取得日数7.3日、取得率49.4%であった。

<図23>年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



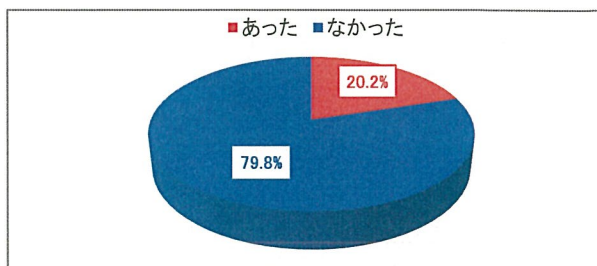
3 平成27年3月 新規学卒者の採用状況

(1) 新規学卒者の採用または採用計画の有無

平成27年3月の新規学卒者の採用または採用計画の有無を<図 24>に示した。

「あった」と回答した事業所は20.2%で、「なかった」と回答した事業所は79.8%であった。

<図24>新規学卒者の採用または採用計画の有無



(2) 新規学卒者の採用状況（新規学卒者、採用事業所、採用割合、平均採用数、学歴別等）

新規学卒者の採用状況を<図 25>に示した。

平成 27 年 3 月の新規学卒者の採用状況は、回答があった 870 事業所のうち、採用事業所が 144 事業所、採用数が 368 人となり、<図 26>に示すとおり採用割合は、16.6%で、採用数は、1 事業所当たり平均 2.6 人であった。

前年 3 月卒の採用状況との比較では、採用事業所の割合が 2 ポイント減少したが、1 事業所当たりの平均採用数は、0.2 人増加した。

さらに、過去 5 ヶ年の採用割合は、最低値が同 24 年 3 月卒の 13.5%、最高値は同 26 年 3 月卒の 18.6%であった。また、平均採用数の最低値は、同 23 年 3 月卒の 2.2 人、最高値は、同 27 年 3 月卒の 2.6 人で増加傾向にある。

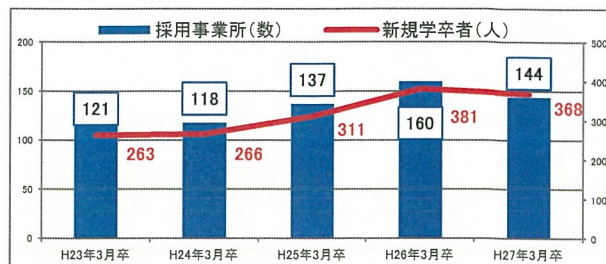
新規学卒者の学歴別状況を<図 27>に示した。

平成 27 年 3 月卒では、前年 3 月卒で採用実績が伸びた「高校卒技術系」は減少し、一昨年以前の水準となったが、学歴別としては引き続き、最も高く、全体の 34%を占めた。

さらに、「技術系」は「大学卒」が減少し、「専門学校卒」、「短大卒（含む高専卒）」は増加に転じた。

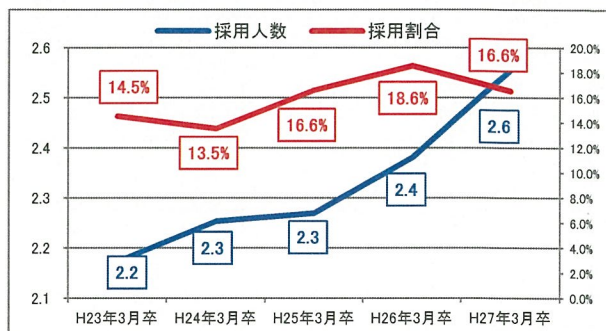
一方、「事務系」は、前年 3 月卒と比較して全体的に増加し、特に、「大学卒」が 7.1 ポイント伸びた。なお、本調査で「経営上でどのようなことが障害か」の設問に対し、「人材不足（質の不足）」と回答した事業所は約半数で、「労働力不足（量の不足）」も 3 割を超え、前年に引き続き、人材及び労働力の不足感があるなか、特に、将来に向けて専門分野の充実や技術継承等に備えた「技術系」の人材を求める傾向は、依然、変わらないものの、同 27 年 3 月卒の採用では、「事務系」の採用が増加に転じた。

<図 25> 新規学卒者及び採用事業所

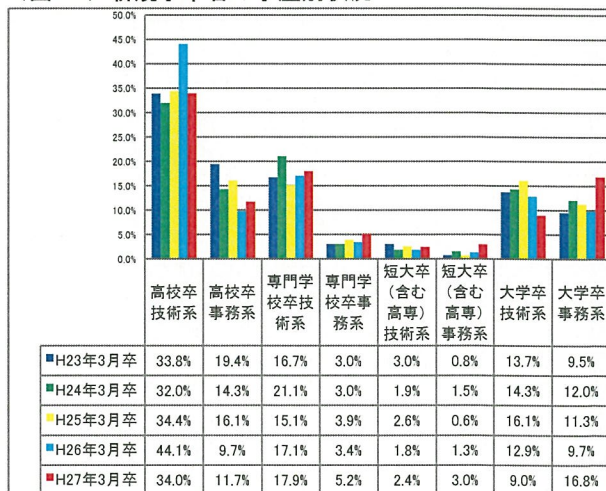


※回収事業所数：H23 年度：832 事業所、平成 24 年度 871 事業所、平成 25 年度：824 事業所
H26 年 3 月卒：862 事業所、H27 年 3 月卒：870 事業所

<図 26> 採用割合及び 1 事業所当たりの平均採用数



<図 27> 新規学卒者の学歴別状況



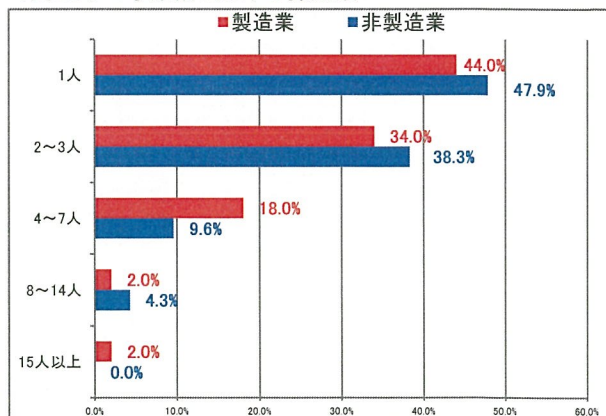
(3) 1 事業所当たりの採用数

1 事業所で「何人の採用があったか」の製造業と非製造業の比較を<図 28>に示した。

全業種で 1 事業所の採用数が最も多かったのが「1 人」で、製造業が 44%、非製造業が 47.9%であった。次に、「2~3 人」の採用が続ぎ、製造業が 34%、非製造業が 38.3%で、「1~3 人」の採用は、非製造業が上回った。続いて、「4~7 人」の採用は、製造業が 18%、非製造業が 9.6%で、製造業は比較差が最大の 8.4 ポイント多かった。

さらに、「8~14 人」の採用は、製造業が 2%、非製造業が 4.3%で、非製造業が上回り、「15 人以上」は、製造業のみで 2%だった。

<図 28> 1 事業所当たりの採用数



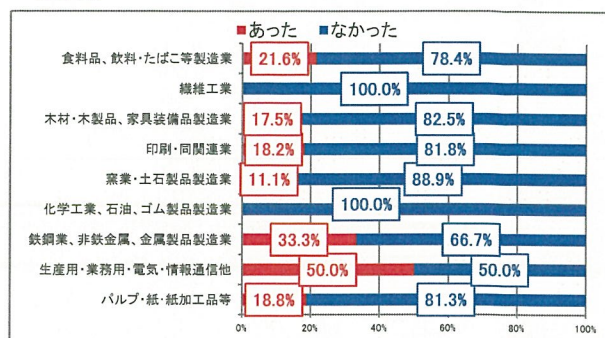
(4) 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）

平成 27 年 3 月卒の採用の有無を業種別で<図 29>に示した。

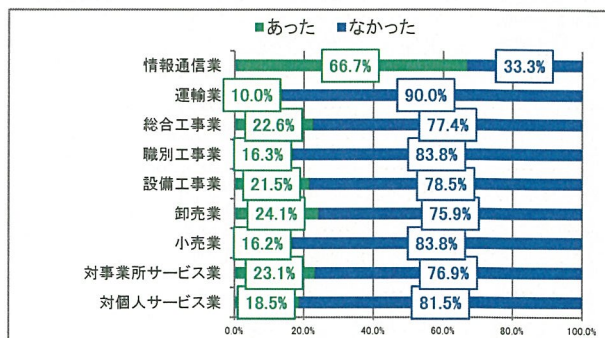
採用が「あった」と回答した事業所で最も多かったのは、製造業で、「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」が 50.0%、次いで、「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」が 33.3%、「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」が 21.6%、「パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業」が 18.8%、「印刷・同関連業」が 18.2%と続く。

また、非製造業は、「情報通信業」が 66.7%と最も多く、次に、「卸売業」が 24.1%、「対事業所サービス業」が 23.1%、「総合工事業」が 22.6%、「設備工事業」21.5%と続いた。

<図29>新規学卒者の採用状況（業種別の有無）
製造業



非製造業

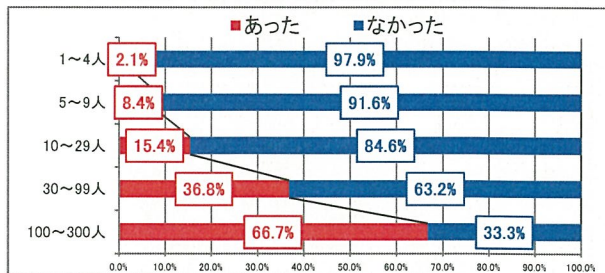


(5) 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）

平成 27 年 3 月卒の採用の有無を規模別で<図 30>に示した。

規模が大きくなるほど採用が「あった」と回答した事業所が多く、「100~300人」規模の事業所で 66.7%、「30~99人」規模が 36.8%、「10~29人」規模が 15.4%で、10人未満の規模の事業所にあつては、約 1割にとどまっている。

<図30>新規学卒者の採用状況（規模別の有無）



(6) 新規学卒者の採用数（前年比）

平成 27 年 3 月卒の新規学卒者の採用数を<図 31>に示した。

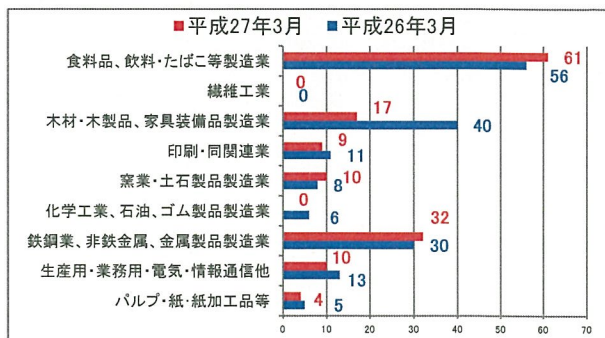
業種別の採用を前年と比較したところ、採用数が最も多かったのは、製造業では、「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」で 61 人と、前年より 5 人多かった。

次に、「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」が 32 人（前年比：2 人増）と続く。また、非製造業では、「卸売業」が 55 人（前年比：28 人増）、「小売業」が 52 人（前年比：20 人増）と続く。

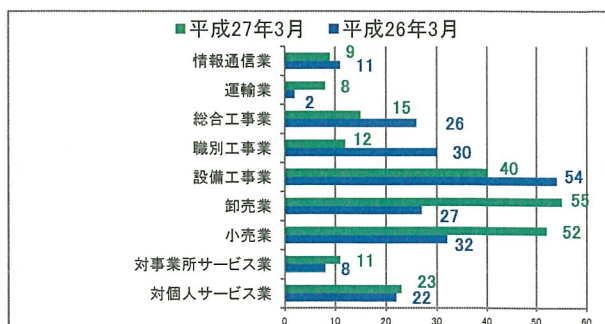
一方、採用数が最も減少したのは、製造業では、「木材・木製品、家具・装備品製造業」が 17 人（前年比：23 人減）で、次に、「化学工業、石油、ゴム製品製造業」が 0 人（前年比：6 人減）、「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」が 10 人（前年比：3 人減）であった。

また、採用数が最も減少した非製造業は、「職別工事業」が 12 人（前年比：18 人減）、「設備工事業」が 40 人（前年比：14 人減）、「総合工事業」が 15 人（前年比：11 人減）であった。

<図31>新規学卒者の採用数（前年比：人）
製造業



非製造業



(7) 技術系初任給の推移

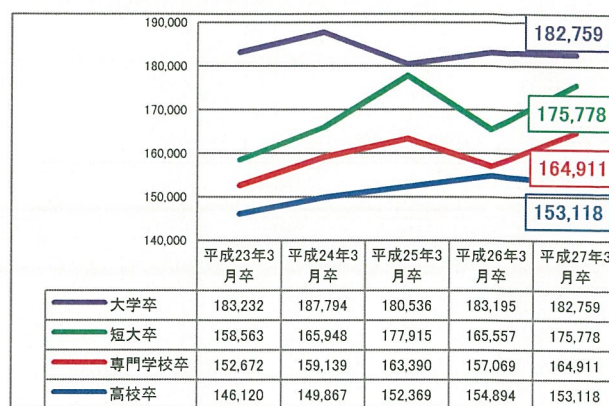
学歴別の技術系初任給（過去5ヶ年）の推移を<図32>に示した。

平成27年3月卒では、「高校卒」、「大学卒」の初任給は低下し、一方、「専門学校卒」、「短大卒（含高専）」は上昇した。

前年、低下した「短大卒（含高専）」の上昇額は一番大きく、また、「専門学校卒」は過去5年間で最高額となった。

※加重平均とは事業所毎の1人当たりの平均初任給額に採用した人数を乗じて得た数の総和を、採用した人数で除した数値

<図32>技術系の初任給(加重平均)の推移



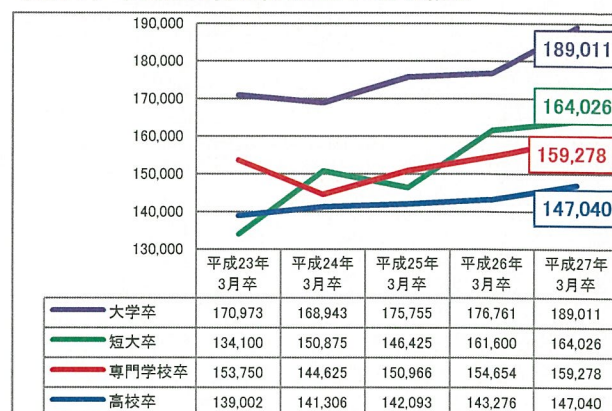
(8) 事務系初任給の推移

学歴別の事務系初任給（過去5ヶ年）の推移を<図33>に示した。

「高校卒」の初任給は、前年までほぼ横這いであったが、平成27年3月卒では上昇した。また、「専門学校卒」、「短大卒（含高専）」、「大学卒」も上昇傾向であり、なかでも、「大学卒」の初任給が大きく上昇した。

「大学卒」は、他の学歴と比較して初任給が高いが、同27年3月卒の上昇幅が高かったことにより、全学歴で過去最高額となった。

<図33>事務系の初任給(加重平均)の推移



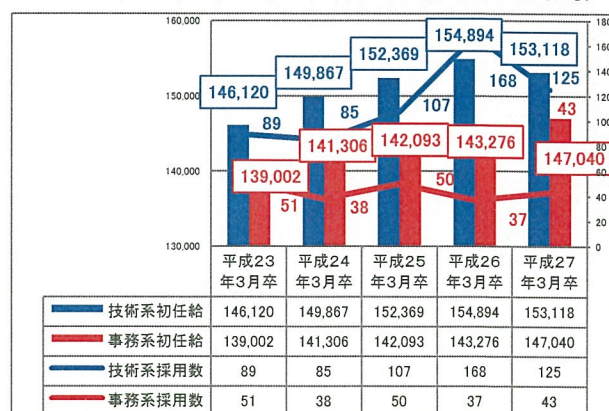
(9) 高校卒の初任給及び採用数の推移

高校卒の初任給及び採用数（過去5ヶ年）の推移を<図34>に示した。

技術系の初任給は、上昇が続いていたが平成27年3月卒は低下した。採用数は125人で、前年より43人減少した。

事務系の初任給は、引き続き、上昇傾向で過去最高額となった。また、採用数は、増減を繰り返しながら同27年3月卒は、前年より6人増加し、43人となったが、過去5年間で3番目であった。

<図34>高校卒の初任給及び採用数の推移(加重平均)



(10) 大学卒の初任給及び採用数の推移

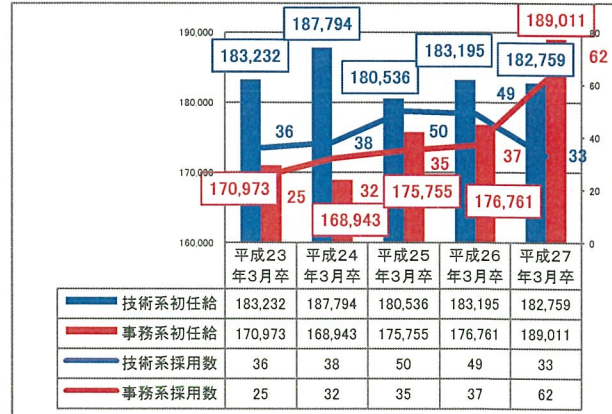
大学卒の初任給及び採用数（過去5ヶ年）の推移を<図35>に示した。

技術系の初任給は、平成26年3月卒で上昇したが同27年3月卒は低下した。また、採用数は、過去5年間で最も低くなった。

一方、事務系の初任給は、同24年3月卒以降上昇傾向で、同27年3月卒は最高額となった。

採用数は急激に増加し、前年より25人も多く、同27年3月は、技術系の採用数を過去5年間で初めて上回った。

<図35>大学卒の初任給及び採用数の推移(加重平均)



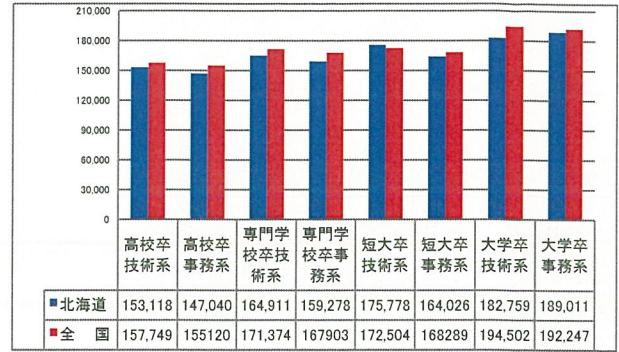
(11) 学歴別の初任給（全国比）

学歴別（技術系・事務系）の初任給を全国と比較すると、<図 36>のとおり、北海道では、「短大卒（含高専）技術系」（北海道が 3,274 円高）を除き、低い状況にある。

技術系で一番差が大きかったのは、「大学卒」で、11,743 円、次に、「専門学校卒」で 6,463 円、「高校卒」で 4,631 円の順となっている。

事務系で一番差が大きかったのは、「専門学校卒」で 8,625 円、次に、「高校卒」で 8,080 円、「短大卒（含高専）事務系」で 4,263 円、「大学卒」で 3,236 円の順となっている。

<図36>学歴別の初任給(加重平均)



4 平成28年3月 新規学卒者の採用計画

(1) 新規学卒者の採用計画の推移及び学歴別の採用計画

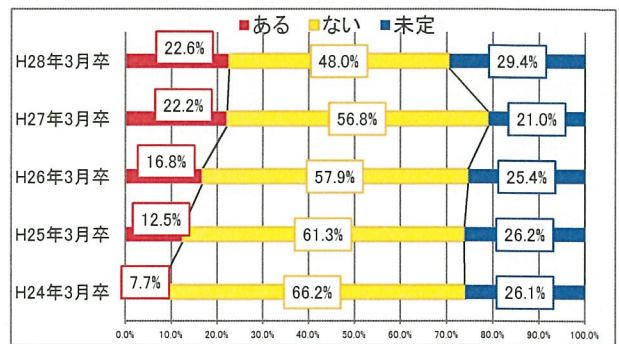
新規学卒者の採用計画の推移は、<図 37>のとおり平成 28 年 3 月の新規学卒者については、「ある」が 22.6%、「ない」が 48%、「未定」は 29.4%であった。なお、採用計画が「ある」と回答した事業所は、前年より 0.4 ポイント増加して最高値を示し、2 年連続して 20%を超えた。

採用計画が「ない」と回答した事業所は引き続き、減少している。

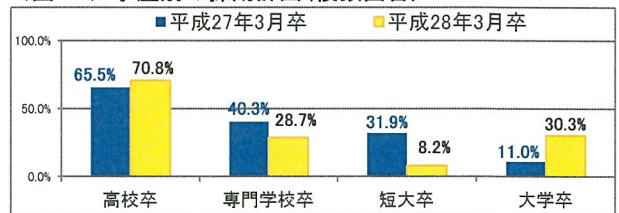
さらに採用計画を学歴別でみると、<図 38>のとおり、平成 28 年 3 月に「高校卒」を採用予定としている事業所が 70.8%と圧倒的に多く、次に、「大学卒」が 30.3%と続く。

前年と比較すると「専門学校卒」、「短大卒（含高専）」が減少したのに対し、「高校卒」、「大学卒」の採用計画が増えており、特に、「大学卒」は 19.3 ポイント増加した。

<図37>新規学卒採用者の採用計画



<図38>学歴別の採用計画(複数回答)



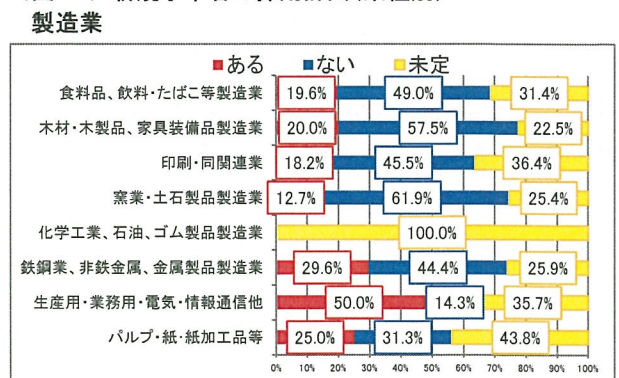
(2) 新規学卒者の採用計画（業種別）

平成 28 年 3 月の採用計画が「ある」と回答した事業所で、採用計画を業種別にみると<図 39>のとおり、製造業で最も採用計画が多かったのは、「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」が 50%で、次いで、「鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業」が 29.6%、「パルプ・紙・紙加工、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業」が 25%と続く。

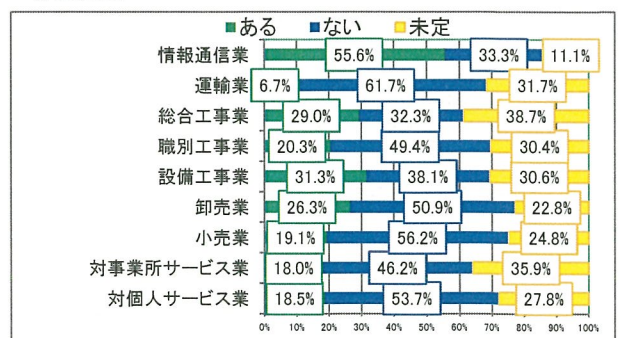
さらに、非製造業で最も多かったのは、「情報通信業」が 55.6%で、次に、「設備工事業」が 31.3%、「総合工事業」29%と続いた。

一方、採用計画が最も少なかったのは、「運輸業」で 6.7%であった。

<図39>新規学卒者の採用計画(業種別)



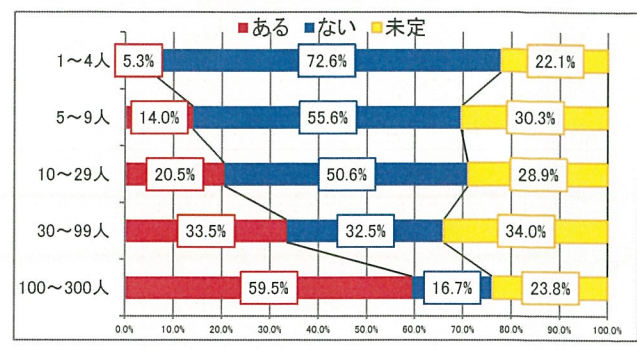
非製造業



(3) 新規学卒者の採用計画（規模別）

平成 28 年 3 月卒の新規学卒者の採用計画を規模別にみると<図 40>のとおり、規模が大きくなるほど採用計画が「ある」と回答した事業所が多く、「100～300 人」規模の事業所で 59.5%、「30～99 人」規模が 33.5%、「10～29 人」規模が 20.5%、「5～9 人」規模が 14% で、「1～4 人」規模で 5.3%であった。

<図 40> 新規学卒者の採用計画（規模別）

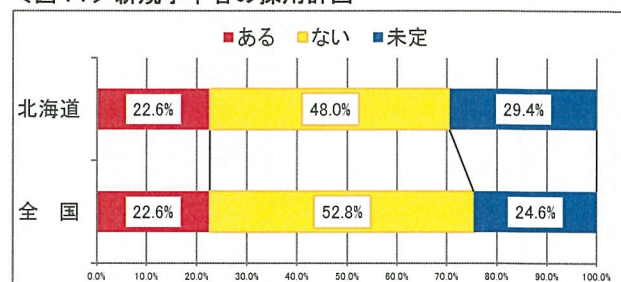


(4) 新規学卒者の採用計画（全国比）

平成 28 年 3 月卒の新規学卒者の採用計画を全国と比較すると<図 41>のとおり、「ある」と回答した事業所は、北海道、全国とも 22.6%であった。

一方、「ない」と回答した事業所は、北海道が 4.8 ポイント下回り、「未定」は、4.8 ポイント上回った。

<図 41> 新規学卒者の採用計画



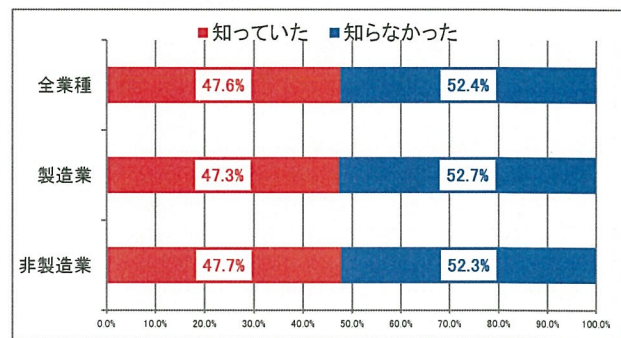
5 有期労働契約に関する無期転換ルール

(1) 無期転換ルールの導入

有期労働契約に関する無期転換ルールの認知度をみると<図 42>のとおり、業種による違いは見受けられず、「知っていた」は製造業が 47.3%、非製造業 47.7%であった。

※労働契約法の改正により平成 25 年 4 月から「無期転換ルール(有期労働契約が反復更新されて通算 5 年を超えた場合、労働者の申込みにより無期労働契約に転換するルール)」が導入されている。

<図 42> 無期転換ルールの導入



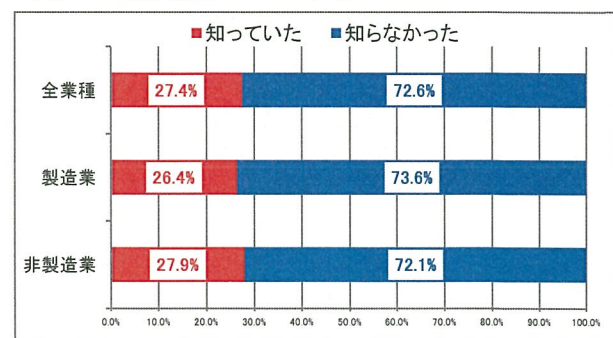
(2) 無期転換ルールの特例

有期労働契約に関する無期転換ルールの特例の認知度をみると<図 43>のとおり「知っていた」は、製造業が 26.4%、非製造業が 27.9%であった。

上記 (1) の無期転換ルールの導入について、「知っていた」は約半数であったが、特例の適用は、「知っていた」が全業種で 27.4%と認知度が低かった。

※「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法(有期雇用特別措置法)」が平成 27 年 4 月 1 日に施行され、この法律により「高度専門職(専門的知識等を有する有期雇用労働者)」と「継続雇用の高齢者(年に達した後引き続き雇用される有期雇用労働者)」について、その特性に応じた雇用管理に関する特別の措置(計画の作成等)が講じられる場合には、無期転換申込権発生に関する特例が適用されることになった。

<図 43> 無期転換ルールの特例

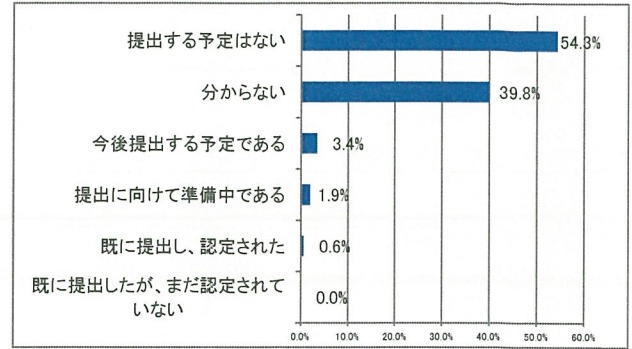


(3) 特例適用に基づく計画の提出予定

有期労働契約に関する無期転換ルールの特例の適用について計画の提出予定をみると<図 44>のとおり、「提出する予定はない」と回答した事業所が 54.3%と大多数を占め、「分からない」の 39.8%と合わせると 9 割を超えた。

特例適用の施行から経過日数は少ないものの、「既に提出し、認定された」は 0.6%、「今後提出する予定である」が 3.4%、「提出に向けて準備中である」が 1.9%と、合わせると 5.9%となっている。

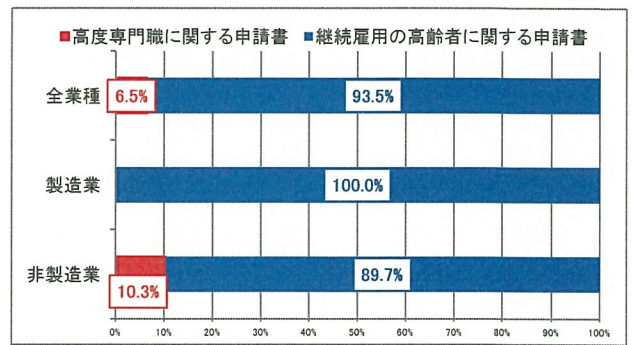
<図 44> 特例適用に基づく計画の提出予定



(4) 認定を「受けた」または「受けよう」としている計画

無期転換ルールの特例の適用を前向きに検討している事業所は、上記(3)で示したようにまだ、少ない状況ではあるが、そのなかで、認定を「受けた」計画または「受けよう」としている計画の内容について尋ねたところ、<図 45>のとおり、製造業は、「継続雇用の高齢者に関する申請書(第二種計画認定)」が 100%で、非製造業は、「高度専門職に関する申請書(第一種計画認定)」が 10.3%で、「継続雇用の高年齢者に関する申請書」が 89.7%であった。

<図 45> 認定を「受けた」または「受けよう」としている計画



6 賃金の改定(7月1日時点)

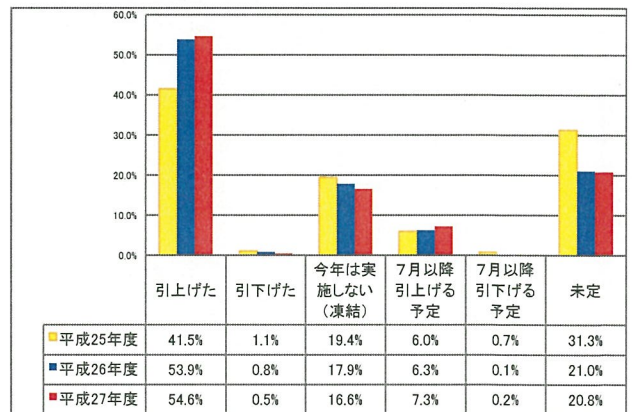
(1) 賃金改定(年度別)

年度別の賃金改定は、<図 46>のとおり、平成 27 年度(全業種)において、「引上げた」が 54.6%で、前年度と比較し、0.7 ポイント増加した。また、「7 月以降引上げる予定」も 7.3%で 1 ポイント増加した。

一方、「今年度は実施しない(凍結)」は 16.6%で、前年度より 1.3 ポイント、「未定」は 20.8%で、前年度より 0.2 ポイント減少した。

なお、平成 27 年度は、「引上げた」、「7 月以降引上げる予定」を合わせて 61.9%が「引き上げ」の方向にあり、過去 3 年間で最も多くなっている。

<図 46> 賃金改定(年度別)



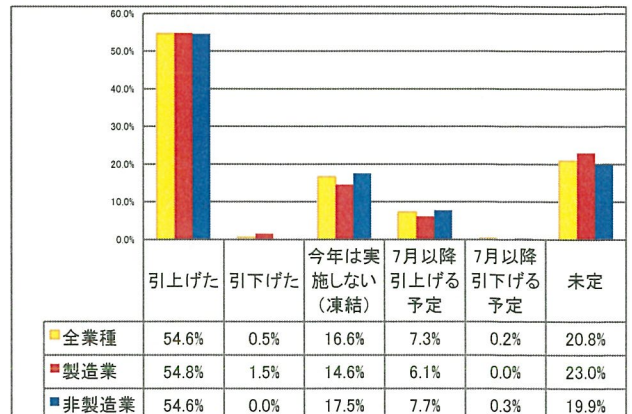
(2) 賃金改定(業種別)

業種別の賃金改定は、<図 47>のとおり、製造業と非製造業で大きな違いは見受けられなかった。

「引上げた」は、製造業が 54.8%、非製造業が 54.6%で、製造業が 0.2 ポイント上回った。また、「7 月以降引上げる予定」は、製造業が 6.1%、非製造業が 7.7%で、非製造業が 1.6 ポイント上回った。

なお、「今年度は実施しない(凍結)」は、製造業が 14.6%、非製造業が 17.5%で、非製造業が 2.9 ポイント上回り、「未定」は、製造業が 23%、非製造業が 19.9%で、製造業が 3.1 ポイント上回った。

<図 47> 賃金改定(業種別)



(3) 賃金改定（規模別）

賃金改定を規模別と比較すると、＜図 48＞のとおり、「引上げた」は、規模が大きくなる程、高い数値を示した。

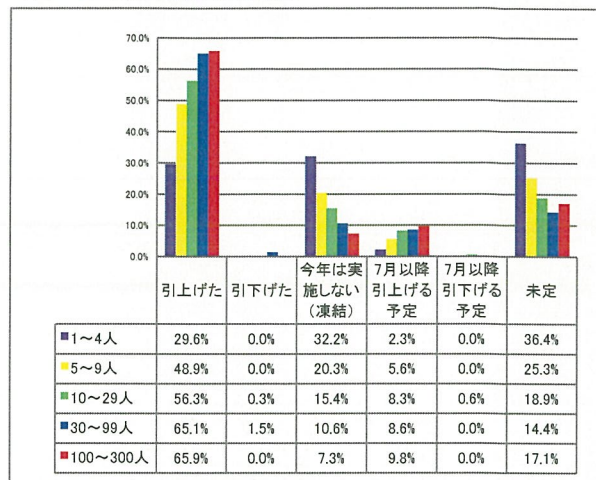
「引上げた」が最も多かったのは、「100～300人」規模の事業所が 65.9%で、規模が小さくなるにしたがって減少し、「1～4人」規模の事業所は 29.6%であった。また、「今年は実施しない（凍結）」及び「未定」が最も多かったのが、「1～4人」規模の事業所で、「今年は実施しない（凍結）」が 32.2%、「未定」が 36.4%と全体の約 7割を占めた。

一方、「100～300人」規模の事業所にあつては、2割超であった。

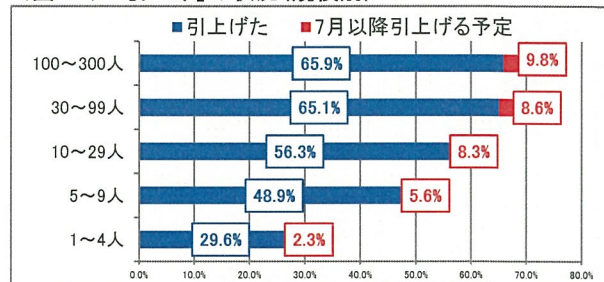
さらに、＜図 49＞のとおり、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」を合わせて引上率が高かった事業所を規模別で示した。

最も高かったのは、「100～300人」規模の事業所で 75.7%、2位の「30～99人」規模の事業所は 73.7%と規模が大きき事業所の引上率が高かった。なお、「1～4人」規模の事業所は、合わせても 31.9%しかならず、規模が大きき事業所の半数以下であった。

＜図48＞賃金改定（規模別）



＜図49＞「引上げ」の状況（規模別）



(4) 賃金改定（全国比）

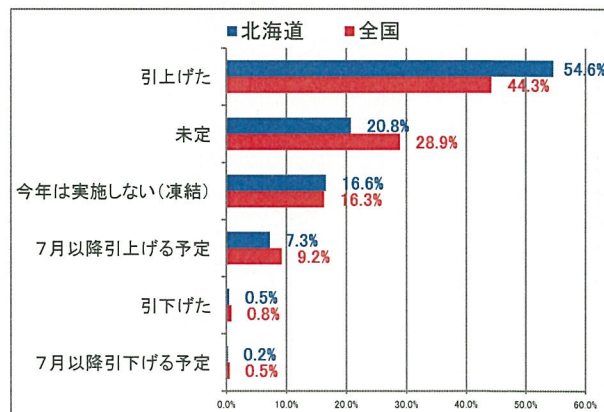
賃金改定を全国と比較すると、＜図 50＞のとおり、最も多かったのは、「引上げた」で、北海道が 54.6%で全国より 10.3ポイント大幅に上回り、次いで、「未定」で北海道が 20.8%で、全国より 8.1ポイント下回った。

「今年は実施しない（凍結）」は、（北海道：16.6%、全国：16.3%）殆ど変わりがなかった。

なお、「7月以降引上げる予定」は、北海道は 7.3%で、全国より 1.9ポイント低かった。

「引上げた」「7月以降引上げる予定」を合わせた引上率を比較すると北海道 61.9%、全国 53.5%と北海道が 8.4ポイント上回っている。

＜図50＞賃金改定（全国比）



(5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

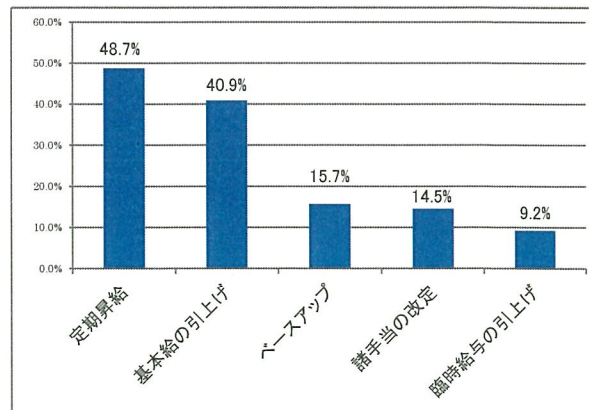
賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容は、＜図 51＞のとおり、最も多かったのは、「定期昇給」で 48.7%、次に、「基本給の引上げ」が 40.9%、「ベースアップ」15.7%、「諸手当の改定」14.5%、「臨時給与の引上げ」9.2%と続いた。

* 定期昇給とは？…あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期の毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給も含む。

* ベースアップとは？…賃金表の改定により賃金水準を引き上げることをいう。

※「基本給の引上げ」は、定期昇給制度のない事業所の回答である。

＜図51＞賃金改定の内容（複数回答）



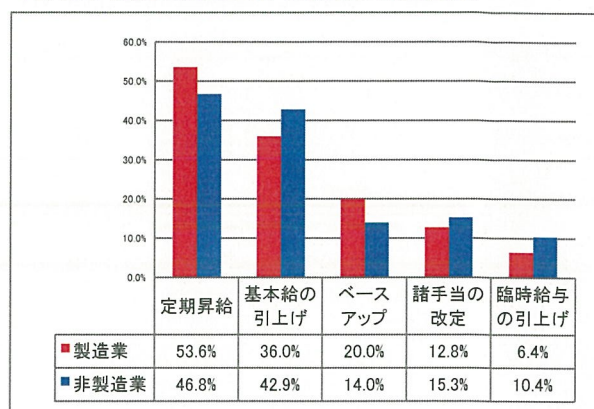
(6) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容(業種別)

業種別の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)は、<図52>のとおり、最も多かったのが「定期昇給」で、製造業が53.6%で、非製造業46.8%より6.8ポイント高かった。

次に、「基本給の引上げ」で製造業が36%で、非製造業42.9%より6.9ポイント低く、次に、「ベースアップ」が製造業20%で、非製造業14%より6ポイント高く、「諸手当の改定」は製造業が12.8%で、非製造業15.3%より2.5ポイント低かった。

なお、「臨時給与の引上げ」については、製造業が6.4%で、非製造業10.4%より4ポイント低かった。

<図52>賃金改定の内容(業種別:複数回答)

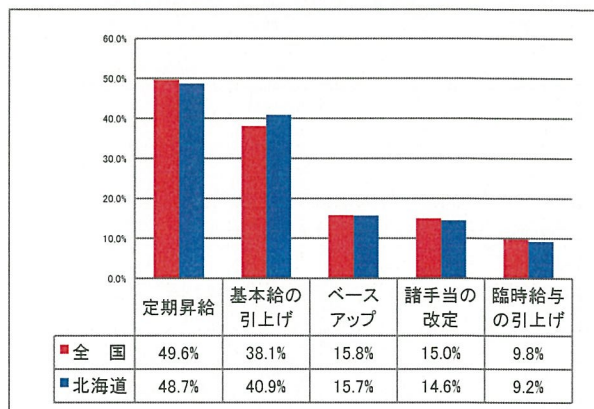


(7) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容(全国比)

賃金の改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容を全国と比較すると、<図53>のとおり、賃金改定の内容の傾向は同じであるが最も多かったのは、「定期昇給」で北海道が48.7%で、全国49.6%より0.9ポイント下回った。次に、「基本給の引上げ」で北海道が40.9%で、全国より2.8ポイント上回った。

続く、「ベースアップ」、「諸手当の改定」、「臨時給与の引上げ」については、全国的な差は見られなかった。

<図53>賃金改定の内容(全国比:複数回答)



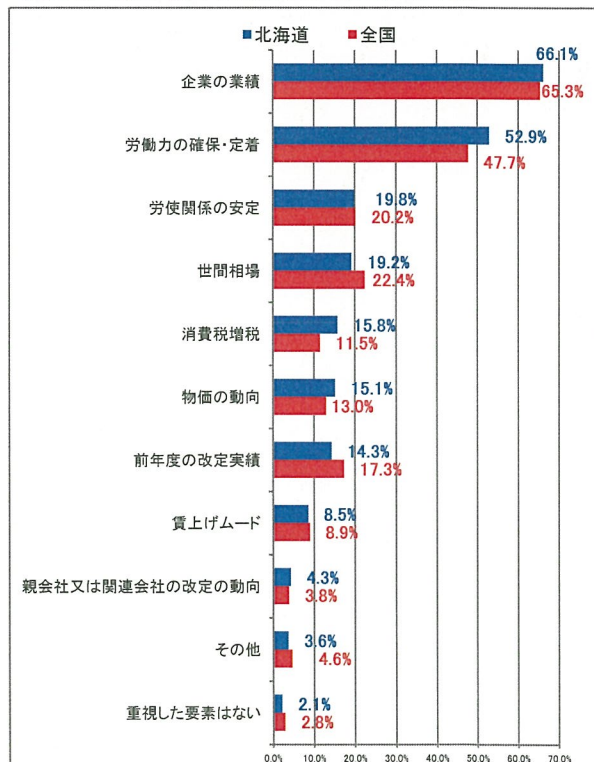
(8) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に重視した要素(全国比)

今年の「賃金改定の決定の際にどのような要素を重視するか」を全国と比較すると<図54>のとおり、1位、2位は全国と同様な傾向を示しているが、1位の「企業の業績」については、北海道が66.1%で、全国65.3%を0.8ポイント、2位の「労働力の確保・定着」が北海道52.9%で、全国47.7%を5.2ポイント上回った。

北海道の3位は、「労使関係の安定」で19.8%(全国比:0.4ポイント減)、また、4位は「世間相場」で、19.2%(全国比:3.2ポイント減)で、北海道と全国の3位と4位の順位が逆転している。

前年、3位であった「消費税増税」による影響は、減少し、5位に後退したものの、北海道は15.8%と全国11.5%より4.3ポイント高く、引き続き、消費税の影響が懸念される。

<図54>賃金改定の要素(全国比:複数回答)



添 付 資 料

< 表 1 > 回答事業所	15
< 表 2 > 従業員の雇用形態別構成比（男女合計）	16
< 表 3 > 従業員の雇用形態別構成比（男女別）	17
< 表 4 > 経営状況	18
< 表 5 > 全国の経営状況（経営状況が「良い」の割合が高い都道府県順）	19
< 表 6 > 主要事業の今後の方針	20
< 表 7 > 週所定労働時間	21
< 表 8 > 平成26年 従業員1人当たりの月平均残業時間	22
< 表 9 > 月60時間超える残業の頻度	23
< 表 10 > 都道府県別 平成26年 従業員1人当たりの年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率（全国中央会より）	24
< 表 11 > 平成27年3月の新規学卒者の採用または計画	25
< 表 12 > 平成28年3月の新規学卒者の採用計画	26
< 表 13 > 平成27年3月新規学卒者採用予定及び採用実績	27
< 表 14 > 有期労働契約に関する無期転換ルールの導入及び特例	28
< 表 15 > 平成27年1月1日～7月1日までの間に実施した賃金改定、または今後の賃金改定の予定	29
< 表 16 > 『賃金改定』～改定前及び改定後の平均所定内賃金（全国中央会より）	30

<表1> 回答事業所（業種別及び従業員数規模別）

（上段：事業所数、下段：比率）

業 種	従業員数 業種別 比率	従業員数規模					事業所合計数
		1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～ 300人	
製造業 計	30.6%	19 7.1%	58 21.8%	99 37.2%	77 29.0%	13 4.9%	266 100.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料	5.9%	2 3.9%	10 19.6%	16 31.4%	18 35.3%	5 9.8%	51 100.0%
繊維工業	0.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	4.6%	3 7.5%	11 27.5%	16 40.0%	8 20.0%	2 5.0%	40 100.0%
印刷・同関連業	2.5%	0 0.0%	1 4.6%	13 59.1%	8 36.4%	0 0.0%	22 100.0%
窯業・土石製品	7.4%	10 15.6%	21 32.8%	17 26.6%	13 20.3%	3 4.7%	64 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	6.3%	4 7.3%	11 20.0%	23 41.8%	15 27.3%	2 3.6%	55 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.6%	0 0.0%	2 14.3%	6 42.9%	5 35.7%	1 7.1%	14 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.8%	0 0.0%	2 12.5%	5 31.3%	9 56.3%	0 0.0%	16 100.0%
非製造業 計	69.4%	77 12.8%	123 20.4%	240 39.7%	135 22.4%	29 4.8%	604 100.0%
情報通信業	1.0%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	3 33.3%	2 22.2%	9 100.0%
運輸業	6.9%	0 0.0%	7 11.7%	16 26.7%	29 48.3%	8 13.3%	60 100.0%
建設業	31.8%	40 14.4%	63 22.7%	121 43.7%	46 16.6%	7 2.5%	277 100.0%
総合工事業	7.1%	3 4.8%	7 11.3%	25 40.3%	23 37.1%	4 6.5%	62 100.0%
職別工事業	9.2%	19 23.8%	25 31.3%	32 40.0%	4 5.0%	0 0.0%	80 100.0%
設備工事業	15.5%	18 13.3%	31 23.0%	64 47.4%	19 14.1%	3 2.2%	135 100.0%
卸・小売業	19.0%	23 13.9%	30 18.2%	69 41.8%	33 20.0%	10 6.1%	165 100.0%
卸売業	6.7%	1 1.7%	5 8.6%	32 55.2%	15 25.9%	5 8.6%	58 100.0%
小売業	12.3%	22 20.6%	25 23.4%	37 34.6%	18 16.8%	5 4.7%	107 100.0%
サービス業	10.7%	14 15.1%	20 21.5%	33 35.5%	24 25.8%	2 2.2%	93 100.0%
対事業所サービス業	4.5%	4 10.3%	6 15.4%	15 38.5%	13 33.3%	1 2.6%	39 100.0%
対個人サービス業	6.2%	10 18.5%	14 25.9%	18 33.3%	11 20.4%	1 1.9%	54 100.0%
合 計		96 11.0%	181 20.8%	339 39.0%	212 24.4%	42 4.8%	870 100.0%

<表 2> 従業員の雇用形態別構成比:男女合計 (業種別及び従業員数規模別)

業 種 \ 雇用形態	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約社員	その他	合 計
製造業 計	69.8%	17.2%	1.3%	7.4%	4.3%	100.0%
食料品、飲料・たば こ・飼料	46.5%	39.1%	1.1%	8.2%	5.2%	100.0%
繊維工業	49.3%	50.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家 具・装備品	79.8%	4.3%	1.0%	7.5%	7.5%	100.0%
印刷・関連連業	84.3%	13.1%	0.2%	2.3%	0.2%	100.0%
窯業・土石製品	70.9%	3.0%	2.5%	15.3%	8.4%	100.0%
化学工業、石油・石 炭、ゴム製品	91.5%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、 金属製品	88.8%	5.3%	0.1%	4.5%	1.3%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具	74.2%	21.1%	3.7%	0.6%	0.4%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラ スチック製品、なめし革・同製 品・毛皮、その他の製造業	78.2%	14.8%	1.2%	5.4%	0.6%	100.0%
非製造業 計	76.7%	10.3%	0.8%	7.9%	4.4%	100.0%
情報通信業	85.2%	0.8%	0.3%	3.1%	10.6%	100.0%
運輸業	74.8%	9.0%	0.4%	12.4%	3.4%	100.0%
建設業	82.4%	4.3%	0.4%	6.7%	6.3%	100.0%
総合工事業	74.8%	4.6%	0.7%	6.9%	13.1%	100.0%
職別工事業	81.7%	5.7%	0.3%	8.9%	3.4%	100.0%
設備工事業	89.1%	3.5%	0.1%	5.7%	1.6%	100.0%
卸・小売業	75.1%	16.4%	1.3%	5.8%	1.5%	100.0%
卸売業	78.6%	14.2%	1.1%	5.5%	0.7%	100.0%
小売業	72.2%	18.3%	1.4%	6.0%	2.1%	100.0%
サービス業	67.2%	15.6%	1.5%	9.4%	6.3%	100.0%
対事業所サービ ス業	72.4%	13.1%	0.9%	10.7%	2.9%	100.0%
対個人サービ ス業	62.6%	17.8%	2.0%	8.3%	9.3%	100.0%
合 計	74.4%	12.6%	1.0%	7.7%	4.4%	100.0%
雇用形態 \ 従業員数規模	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約社員	その他	合 計
1人～4人	67.2%	20.1%	1.9%	6.4%	4.5%	100.0%
5人～9人	75.3%	15.7%	0.2%	4.6%	4.2%	100.0%
10人～29人	81.0%	9.9%	0.7%	4.4%	3.9%	100.0%
30人～99人	75.7%	12.1%	0.8%	7.6%	3.8%	100.0%
100人～300人	65.7%	15.1%	1.6%	11.9%	5.7%	100.0%
合 計	74.4%	12.6%	1.0%	7.7%	4.4%	100.0%

＜表3＞ 従業員の雇用形態別構成比：男女別（業種別及び従業員数規模別）

業種	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合 計
製造業 計	82.0%	5.1%	1.3%	7.5%	4.1%	100.0%	43.1%	43.5%	1.2%	7.3%	4.9%	100.0%
食料品、飲料・たば こ・飼料	73.0%	14.8%	1.4%	8.2%	2.5%	100.0%	31.1%	53.1%	0.9%	8.2%	6.8%	100.0%
繊維工業							49.3%	50.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家 具・装飾品	81.8%	1.2%	1.0%	7.4%	8.6%	100.0%	68.8%	21.6%	0.6%	8.0%	1.1%	100.0%
印刷・同関連業	92.8%	4.6%	0.0%	2.6%	0.0%	100.0%	60.5%	37.0%	0.6%	1.2%	0.6%	100.0%
窯業・土石製品	72.1%	2.2%	2.7%	14.7%	8.4%	100.0%	62.8%	8.3%	1.0%	19.1%	8.8%	100.0%
化学工業、石油・石 炭、ゴム製品	97.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、 金属製品	91.1%	3.5%	0.0%	4.4%	1.1%	100.0%	73.4%	17.7%	1.0%	5.2%	2.6%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具	86.0%	9.8%	3.0%	0.7%	0.6%	100.0%	35.4%	58.5%	6.1%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製 品・毛皮、その他の製造業	90.6%	1.8%	1.2%	6.5%	0.0%	100.0%	55.0%	39.0%	1.1%	3.3%	1.7%	100.0%
非製造業 計	82.9%	3.8%	0.6%	8.5%	4.2%	100.0%	52.4%	35.8%	1.4%	5.4%	5.0%	100.0%
情報通信業	91.5%	0.0%	0.3%	2.3%	5.9%	100.0%	61.3%	3.8%	0.0%	6.3%	28.8%	100.0%
運輸業	79.9%	3.4%	0.3%	13.1%	3.3%	100.0%	39.2%	48.3%	1.4%	7.5%	3.7%	100.0%
建設業	84.5%	1.6%	0.2%	7.0%	6.7%	100.0%	66.9%	23.2%	1.7%	4.6%	3.6%	100.0%
総合工事業	76.9%	1.7%	0.4%	7.0%	14.0%	100.0%	61.1%	23.2%	2.4%	6.0%	7.4%	100.0%
職別工事業	84.7%	1.9%	0.0%	9.7%	3.6%	100.0%	60.2%	32.5%	2.4%	3.3%	1.6%	100.0%
設備工事業	90.9%	1.4%	0.0%	6.0%	1.7%	100.0%	75.5%	19.5%	0.7%	3.6%	0.7%	100.0%
卸・小売業	84.1%	6.8%	1.2%	6.5%	1.4%	100.0%	54.6%	38.3%	1.4%	4.2%	1.5%	100.0%
卸売業	88.6%	3.5%	1.0%	6.5%	0.4%	100.0%	57.1%	36.9%	1.4%	3.4%	1.3%	100.0%
小売業	80.6%	9.3%	1.3%	6.5%	2.2%	100.0%	52.5%	39.5%	1.5%	4.8%	1.7%	100.0%
サービス業	78.9%	5.5%	1.6%	10.2%	3.7%	100.0%	39.6%	39.3%	1.2%	7.6%	12.4%	100.0%
対事業所サー ビス業	79.5%	4.7%	1.2%	11.9%	2.8%	100.0%	47.8%	42.5%	0.0%	6.5%	3.2%	100.0%
対個人サー ビス業	78.3%	6.5%	2.2%	8.3%	4.7%	100.0%	35.0%	37.5%	1.8%	8.3%	17.4%	100.0%
合 計	82.6%	4.2%	0.9%	8.2%	4.2%	100.0%	48.3%	39.2%	1.3%	6.2%	5.0%	100.0%
従業員数規模	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合 計
1人～4人	75.0%	9.7%	2.6%	7.9%	4.8%	100.0%	46.5%	47.7%	0.0%	2.3%	3.5%	100.0%
5人～9人	82.9%	7.0%	0.1%	5.2%	4.8%	100.0%	52.8%	41.7%	0.3%	2.9%	2.3%	100.0%
10人～29人	87.6%	2.8%	0.5%	4.7%	4.5%	100.0%	59.1%	33.6%	1.5%	3.6%	2.2%	100.0%
30人～99人	84.2%	3.6%	0.8%	7.8%	3.6%	100.0%	46.9%	41.0%	0.9%	6.7%	4.5%	100.0%
100人～300人	74.9%	5.8%	1.4%	13.2%	4.7%	100.0%	41.0%	40.1%	2.0%	8.5%	8.4%	100.0%
合 計	82.6%	4.2%	0.9%	8.2%	4.2%	100.0%	48.3%	39.2%	1.3%	6.2%	5.0%	100.0%

<表4> 経営状況（業種別及び従業員数規模別）

（ ）内は全国平均

業 種	経営状況			合 計			
	良	い	変わらない	悪			
				い			
製造業 計	13.2%	(16.4%)	55.9%	(50.8%)	30.9%	(32.9%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	9.8%	(16.3%)	58.8%	(49.0%)	31.4%	(34.7%)	100.0%
繊維工業	0.0%	(12.9%)	100.0%	(54.4%)	0.0%	(32.7%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	17.5%	(10.3%)	45.0%	(47.8%)	37.5%	(41.9%)	100.0%
印刷・同関連業	13.6%	(10.6%)	59.1%	(48.8%)	27.3%	(40.6%)	100.0%
窯業・土石製品	7.9%	(12.7%)	46.0%	(47.5%)	46.0%	(39.8%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	(15.7%)	100.0%	(56.0%)	0.0%	(28.2%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	14.6%	(23.2%)	70.9%	(53.0%)	14.6%	(23.8%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	21.4%	(21.6%)	71.4%	(54.0%)	7.1%	(24.4%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	25.0%	(14.1%)	31.3%	(49.3%)	43.8%	(36.6%)	100.0%
非製造業 計	14.8%	(16.7%)	60.2%	(54.8%)	25.0%	(28.5%)	100.0%
情報通信業	11.1%	(23.3%)	88.9%	(60.1%)	0.0%	(16.6%)	100.0%
運輸業	11.7%	(19.8%)	68.3%	(54.9%)	20.0%	(25.3%)	100.0%
建設業	16.4%	(18.2%)	66.2%	(59.5%)	17.5%	(22.2%)	100.0%
総合工事業	12.9%	(14.5%)	66.1%	(59.5%)	21.0%	(26.0%)	100.0%
職別工事業	13.9%	(20.3%)	60.8%	(56.5%)	25.3%	(23.2%)	100.0%
設備工事業	19.4%	(20.4%)	69.4%	(62.0%)	11.2%	(17.6%)	100.0%
卸・小売業	14.6%	(13.6%)	50.6%	(48.9%)	34.8%	(37.5%)	100.0%
卸売業	15.5%	(15.1%)	50.0%	(51.7%)	34.5%	(33.1%)	100.0%
小売業	14.2%	(12.2%)	50.9%	(46.0%)	34.9%	(41.8%)	100.0%
サービス業	12.9%	(16.8%)	51.6%	(55.8%)	35.5%	(27.4%)	100.0%
対事業所サービス業	15.4%	(16.6%)	53.9%	(58.2%)	30.8%	(25.2%)	100.0%
対個人サービス業	11.1%	(17.1%)	50.0%	(52.1%)	38.9%	(30.8%)	100.0%
合 計	14.3%	(16.6%)	58.9%	(53.0%)	26.8%	(30.5%)	100.0%
	経営状況						
従業員数規模	良	い	変わらない	悪	い	合 計	
1人～4人	6.3%	(9.1%)	52.6%	(48.3%)	41.1%	(42.6%)	100.0%
5人～9人	13.3%	(13.4%)	54.4%	(53.0%)	32.2%	(33.7%)	100.0%
10人～29人	15.4%	(17.7%)	60.8%	(54.2%)	23.7%	(28.1%)	100.0%
30人～99人	15.6%	(20.5%)	60.4%	(53.4%)	24.1%	(26.1%)	100.0%
100人～300人	21.4%	(23.1%)	69.1%	(56.2%)	9.5%	(20.7%)	100.0%
合 計	14.3%	(16.6%)	58.9%	(53.0%)	26.8%	(30.5%)	100.0%

<表5> 全国の経営状況（経営状況が「良い」の割合が高い都道府県順）

平成27年度					平成26年度				
順位	都道府県別	良い	変わらない	悪い	順位	都道府県別	良い	変わらない	悪い
1	沖縄県	26.3 %	54.7 %	18.9 %	1	岡山県	30.1 %	50.6 %	19.3 %
2	岡山県	24.5 %	50.5 %	25.0 %	2	沖縄県	28.0 %	53.4 %	18.6 %
3	石川県	23.4 %	52.6 %	24.0 %	3	北海道	23.4 %	53.0 %	23.6 %
4	神奈川県	20.8 %	50.7 %	28.5 %	4	広島県	23.2 %	49.1 %	27.6 %
5	山梨県	19.9 %	47.2 %	32.9 %	5	福岡県	22.8 %	49.5 %	27.7 %
6	群馬県	19.6 %	52.5 %	27.9 %	6	宮崎県	22.6 %	54.6 %	22.8 %
7	広島県	18.8 %	52.0 %	29.2 %	7	石川県	22.5 %	54.1 %	23.4 %
8	秋田県	18.6 %	48.6 %	32.9 %	8	愛知県	22.4 %	51.5 %	26.2 %
9	岐阜県	18.5 %	51.2 %	30.2 %	9	長野県	22.3 %	51.4 %	26.4 %
10	長野県	18.0 %	52.7 %	29.4 %	10	群馬県	21.3 %	53.6 %	25.1 %
11	愛知県	18.0 %	52.5 %	29.6 %	11	滋賀県	21.3 %	48.2 %	30.6 %
12	富山県	17.8 %	50.9 %	31.3 %	12	京都府	20.8 %	48.7 %	30.5 %
13	山口県	17.3 %	55.1 %	27.7 %	13	佐賀県	20.8 %	49.5 %	29.7 %
14	大阪府	17.2 %	51.6 %	31.2 %	14	熊本県	20.2 %	50.4 %	29.4 %
15	長崎県	17.2 %	59.3 %	23.5 %	15	埼玉県	19.9 %	49.9 %	30.2 %
16	熊本県	17.2 %	48.7 %	34.1 %	16	長崎県	19.2 %	54.6 %	26.2 %
17	千葉県	17.1 %	52.9 %	29.9 %	17	山梨県	19.1 %	52.3 %	28.5 %
18	愛媛県	16.9 %	54.4 %	28.7 %	18	愛媛県	18.9 %	52.2 %	28.9 %
19	徳島県	16.8 %	57.4 %	25.8 %	19	新潟県	18.8 %	49.2 %	32.0 %
20	香川県	16.8 %	60.3 %	22.9 %	20	三重県	18.7 %	55.0 %	26.3 %
21	福岡県	16.6 %	50.5 %	32.9 %	21	神奈川県	18.6 %	50.1 %	31.3 %
22	兵庫県	16.4 %	54.4 %	29.2 %	22	大阪府	18.5 %	54.3 %	27.3 %
23	東京都	16.0 %	50.6 %	33.4 %	23	富山県	18.4 %	58.2 %	23.4 %
24	岩手県	15.6 %	54.0 %	30.5 %	24	宮城県	18.1 %	48.5 %	33.3 %
25	青森県	14.9 %	56.5 %	28.7 %	25	千葉県	18.1 %	55.7 %	26.2 %
26	佐賀県	14.7 %	52.2 %	33.1 %	26	鳥取県	18.0 %	53.1 %	28.9 %
27	鹿児島県	14.6 %	49.8 %	35.6 %	27	秋田県	17.8 %	53.4 %	28.7 %
28	宮城県	14.4 %	55.9 %	29.7 %	28	山形県	17.6 %	50.9 %	31.5 %
29	北海道	14.3 %	58.9 %	26.8 %	29	岐阜県	17.3 %	49.9 %	32.8 %
30	京都府	14.2 %	50.2 %	35.6 %	30	山口県	17.2 %	54.9 %	27.9 %
31	鳥取県	14.2 %	53.9 %	31.9 %	31	鹿児島県	17.0 %	56.4 %	26.6 %
32	宮崎県	14.2 %	53.2 %	32.6 %	32	兵庫県	16.7 %	55.1 %	28.3 %
33	奈良県	14.0 %	53.7 %	32.4 %	33	東京都	16.4 %	53.7 %	29.9 %
34	滋賀県	13.9 %	50.9 %	35.2 %	34	島根県	16.2 %	56.5 %	27.3 %
35	和歌山県	13.9 %	48.6 %	37.5 %	35	徳島県	15.7 %	66.2 %	18.2 %
36	島根県	13.8 %	52.0 %	34.2 %	36	青森県	15.1 %	51.5 %	33.4 %
37	山形県	13.7 %	52.4 %	33.9 %	37	香川県	14.5 %	54.6 %	30.9 %
38	埼玉県	13.5 %	51.5 %	35.0 %	38	岩手県	14.2 %	55.6 %	30.2 %
39	三重県	13.5 %	57.7 %	28.8 %	39	茨城県	13.4 %	50.8 %	35.8 %
40	新潟県	12.9 %	53.6 %	33.5 %	40	和歌山県	12.0 %	60.8 %	27.2 %
41	茨城県	11.9 %	50.1 %	38.0 %	41	奈良県	11.5 %	57.7 %	30.8 %

(※福島県、栃木県、福井県、大分県、高知県、静岡県を除く。)

<表 6> 主要事業の今後の方針（業種別及び従業員数規模別）

業 種	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
製造業 計		19.5%	74.8%	3.8%	1.5%	0.4%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		21.6%	72.6%	2.0%	3.9%	0.0%	100.0%
繊維工業		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		18.0%	76.9%	5.1%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・同関連業		31.8%	68.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		6.5%	83.9%	8.1%	1.6%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		25.5%	67.3%	3.6%	1.8%	1.8%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		15.4%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計		22.9%	73.6%	2.7%	0.2%	0.7%	100.0%
情報通信業		44.4%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		11.7%	85.0%	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業		20.7%	75.6%	2.6%	0.0%	1.1%	100.0%
総合工事業		14.5%	82.3%	3.2%	0.0%	0.0%	100.0%
職別工事業		20.0%	75.0%	3.8%	0.0%	1.3%	100.0%
設備工事業		24.1%	72.9%	1.5%	0.0%	1.5%	100.0%
卸・小売業		29.6%	67.9%	1.9%	0.6%	0.0%	100.0%
卸売業		33.3%	63.2%	3.5%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業		27.6%	70.5%	1.0%	1.0%	0.0%	100.0%
サービス業		22.6%	73.1%	3.2%	0.0%	1.1%	100.0%
対事業所サービス業		28.2%	69.2%	2.6%	0.0%	0.0%	100.0%
対個人サービス業		18.5%	75.9%	3.7%	0.0%	1.9%	100.0%
合 計		21.8%	74.0%	3.0%	0.6%	0.6%	100.0%
従業員数規模	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
1人～4人		15.1%	78.5%	2.2%	0.0%	4.3%	100.0%
5人～9人		15.1%	81.0%	2.2%	1.1%	0.6%	100.0%
10人～29人		23.5%	72.9%	2.7%	0.9%	0.0%	100.0%
30人～99人		23.2%	72.5%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
100人～300人		45.2%	50.0%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計		21.8%	74.0%	3.0%	0.6%	0.6%	100.0%

<表7> 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）（業種別及び従業員数規模別）

※（ ）内は全国平均

業 種	所定労働時間 38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
製造業 計	7.3% (12.4%)	29.6% (31.2%)	55.4% (48.7%)	7.7% (7.7%)	100.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料	4.0% (17.2%)	34.0% (25.2%)	54.0% (47.3%)	8.0% (10.4%)	100.0%
繊維工業	0.0% (13.2%)	0.0% (28.4%)	100.0% (52.0%)	0.0% (6.5%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	10.0% (11.0%)	35.0% (30.4%)	45.0% (47.1%)	10.0% (11.4%)	100.0%
印刷・同関連業	13.6% (11.8%)	36.4% (30.9%)	40.9% (49.3%)	9.1% (7.9%)	100.0%
窯業・土石製品	8.1% (10.0%)	14.5% (32.3%)	67.7% (50.6%)	9.7% (7.1%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0% (21.7%)	0.0% (31.1%)	100.0% (38.5%)	0.0% (8.6%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	5.8% (10.0%)	34.6% (34.1%)	53.9% (48.8%)	5.8% (7.1%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	7.1% (9.7%)	28.6% (35.0%)	64.3% (51.5%)	0.0% (3.7%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	6.3% (13.3%)	43.8% (33.4%)	43.8% (46.7%)	6.3% (6.6%)	100.0%
非製造業 計	7.3% (11.4%)	21.7% (23.3%)	51.7% (48.8%)	19.3% (16.5%)	100.0%
情報通信業	11.1% (14.2%)	22.2% (19.7%)	66.7% (59.1%)	0.0% (7.1%)	100.0%
運輸業	1.7% (6.1%)	26.7% (21.5%)	61.7% (63.4%)	10.0% (9.1%)	100.0%
建設業	5.1% (7.9%)	21.3% (25.8%)	56.4% (49.6%)	17.2% (16.8%)	100.0%
総合工事業	3.3% (7.9%)	23.0% (29.7%)	65.6% (50.9%)	8.2% (11.4%)	100.0%
職別工事業	8.9% (8.7%)	13.9% (21.6%)	54.4% (48.9%)	22.8% (20.8%)	100.0%
設備工事業	3.8% (7.1%)	24.8% (25.2%)	53.4% (48.7%)	18.1% (19.0%)	100.0%
卸・小売業	10.7% (14.7%)	20.8% (22.1%)	42.8% (42.6%)	25.8% (20.6%)	100.0%
卸売業	12.1% (14.3%)	24.1% (25.8%)	51.7% (47.7%)	12.1% (12.2%)	100.0%
小売業	9.9% (15.2%)	18.8% (18.4%)	37.6% (37.4%)	33.7% (29.1%)	100.0%
サービス業	11.8% (14.2%)	21.2% (22.3%)	44.7% (49.3%)	22.4% (14.2%)	100.0%
対事業所サービス業	17.1% (14.1%)	11.4% (22.4%)	51.4% (51.4%)	20.0% (12.1%)	100.0%
対個人サービス業	8.0% (14.4%)	28.0% (22.1%)	40.0% (45.9%)	24.0% (17.5%)	100.0%
合 計	7.3% (11.8%)	24.2% (27.0%)	52.8% (48.8%)	15.7% (12.5%)	100.1%
従業員数規模	所定労働時間 38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
1人～4人	7.1% (19.9%)	16.5% (19.2%)	45.9% (34.5%)	30.6% (26.3%)	100.0%
5人～9人	9.8% (12.4%)	19.0% (23.8%)	46.0% (44.0%)	25.3% (19.8%)	100.0%
10人～29人	6.3% (10.3%)	24.8% (29.1%)	55.2% (51.1%)	13.7% (9.6%)	100.0%
30人～99人	8.1% (9.0%)	29.1% (30.9%)	54.8% (55.2%)	8.1% (4.9%)	100.0%
100人～300人	2.4% (10.0%)	31.0% (28.5%)	66.7% (58.7%)	0.0% (2.8%)	100.0%
合 計	7.3% (11.8%)	24.2% (27.0%)	52.8% (48.8%)	15.7% (12.5%)	100.1%

<表8>平成26年従業員1人当たりの月平均残業時間（業種別及び従業員数規模別）

業 種	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合 計
製造業 計	50.0%	30.6%	2.4%	17.1%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・ 飼料	53.1%	24.5%	2.0%	20.4%	100.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装 備品	48.7%	10.3%	0.0%	41.0%	100.0%
印刷・関連産業	70.0%	25.0%	5.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	48.3%	40.0%	5.0%	6.7%	100.0%
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属 製品	43.1%	41.2%	2.0%	13.7%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸 送用機械器具	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック 製品、なめし革・同製品・毛皮、その 他の製造業	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100.0%
非製造業 計	47.5%	27.0%	5.3%	20.2%	100.0%
情報通信業	44.4%	33.3%	0.0%	22.2%	100.0%
運輸業	21.7%	50.0%	25.0%	3.3%	100.0%
建設業	53.6%	26.6%	5.3%	14.5%	100.0%
総合工事業	45.0%	33.3%	6.7%	15.0%	100.0%
職別工事業	46.7%	17.3%	5.3%	30.7%	100.0%
設備工事業	61.7%	28.9%	4.7%	4.7%	100.0%
卸・小売業	42.9%	23.4%	0.7%	33.1%	100.0%
卸売業	45.6%	21.1%	0.0%	33.3%	100.0%
小売業	41.2%	24.7%	1.0%	33.0%	100.0%
サービス業	56.0%	17.9%	0.0%	26.2%	100.0%
対事業所サービス業	57.1%	22.9%	0.0%	20.0%	100.0%
対個人サービス業	55.1%	14.3%	0.0%	30.6%	100.0%
合 計	48.3%	28.1%	4.4%	19.2%	100.0%
従業員数規模	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合 計
1人～4人	40.0%	11.3%	3.8%	45.0%	100.0%
5人～9人	47.1%	24.4%	2.3%	26.2%	100.0%
10人～29人	50.0%	27.6%	3.7%	18.6%	100.0%
30人～99人	49.0%	36.9%	6.8%	7.3%	100.0%
100人～300人	52.4%	35.7%	7.1%	4.8%	100.0%
合 計	48.3%	28.1%	4.4%	19.2%	100.0%

<表9>月60時間を超える残業（時間外労働・休日労働）の頻度（業種別及び従業員数規模別）

業 種	残業時間数	毎月超える	9回から11回超える	6回から8回超える	3回から5回超える	1回から2回超える	合 計
製造業 計		3.2%	1.6%	9.5%	41.3%	44.4%	100.0%
食品・飲料・たばこ・飼料		7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	71.4%	100.0%
繊維工業							
木材・木製品、家具・装備品		0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	100.0%
印刷・同関連業		0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%	100.0%
窯業・土石製品		8.3%	0.0%	16.7%	25.0%	50.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		0.0%	6.7%	6.7%	40.0%	46.7%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	22.2%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計		2.2%	5.9%	19.3%	33.3%	39.3%	100.0%
情報通信業		0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	100.0%
運輸業		5.3%	13.2%	23.7%	44.7%	13.2%	100.0%
建設業		0.0%	3.3%	20.0%	25.0%	51.7%	100.0%
総合工事業		0.0%	6.3%	18.8%	25.0%	50.0%	100.0%
職別工事業		0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	37.5%	100.0%
設備工事業		0.0%	2.8%	13.9%	27.8%	55.6%	100.0%
卸・小売業		5.9%	5.9%	11.8%	23.5%	52.9%	100.0%
卸売業		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
小売業		9.1%	9.1%	18.2%	18.2%	45.5%	100.0%
サービス業		0.0%	0.0%	13.3%	40.0%	46.7%	100.0%
対事業所サービス業		0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	100.0%
対個人サービス業		0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	28.6%	100.0%
合 計		2.5%	4.6%	16.2%	35.9%	40.9%	100.0%
従業員数規模	残業時間数	毎月超える	9回から11回超える	6回から8回超える	3回から5回超える	1回から2回超える	合 計
1人～4人		16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	100.0%
5人～9人		5.6%	0.0%	16.7%	33.3%	44.4%	100.0%
10人～29人		0.0%	3.3%	16.4%	41.0%	39.3%	100.0%
30人～99人		2.2%	6.7%	18.9%	32.2%	40.0%	100.0%
100人～300人		4.4%	4.4%	4.4%	43.5%	43.5%	100.0%
合 計		2.5%	4.6%	16.2%	35.9%	40.9%	100.0%

<表10>都道府県別 平成26年従業員1人当たりの年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率(全国中央会)

取得率 順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日 数順位	回 答 事業所数	10%未満	10~20%未 満	20~30%未 満	30~50%未 満	50~70%未 満	70~ 100%
	全国	49.39	15.58	7.30		15168 100.0	709 4.7	1561 10.3	2011 13.3	3250 21.4	4067 26.8	3570 23.5
1	埼玉県	57.37	15.10	8.11	3	326 100.0	8 2.5	19 5.8	32 9.8	69 21.2	92 28.2	106 32.5
2	奈良県	56.03	14.97	7.97	6	100 100.0	3 3.0	6 6.0	7 7.0	24 24.0	33 33.0	27 27.0
3	沖縄県	55.63	14.09	7.67	9	351 100.0	7 2.0	23 6.6	14 4.0	37 10.5	191 54.4	79 22.5
4	茨城県	55.19	15.02	8.04	4	413 100.0	16 3.9	21 5.1	34 8.2	89 21.5	127 30.8	126 30.5
5	岐阜県	54.82	15.23	7.86	7	409 100.0	11 2.7	41 10.0	45 11.0	77 18.8	99 24.2	136 33.3
6	山梨県	54.22	13.89	7.24	23	231 100.0	8 3.5	15 6.5	32 13.9	41 17.7	65 28.1	70 30.3
7	神奈川県	54.16	16.01	8.48	1	327 100.0	12 3.7	21 6.4	24 7.3	76 23.2	108 33.0	86 26.3
8	兵庫県	53.74	15.58	8.01	5	402 100.0	9 2.2	35 8.7	43 10.7	75 18.7	133 33.1	107 26.6
9	三重県	53.09	14.98	7.75	8	390 100.0	19 4.9	32 8.2	34 8.7	92 23.6	97 24.9	116 29.7
10	鹿児島県	52.67	14.99	7.46	17	403 100.0	24 6.0	32 7.9	46 11.4	77 19.1	103 25.6	121 30.0
11	宮崎県	52.54	15.27	7.55	13	370 100.0	17 4.6	46 12.4	53 14.3	50 13.5	90 24.3	114 30.8
12	千葉県	52.36	15.53	7.50	14	356 100.0	19 5.3	31 8.7	43 12.1	80 22.5	79 22.2	104 29.2
13	滋賀県	51.53	15.18	7.24	23	261 100.0	11 4.2	27 10.3	23 8.8	62 23.8	66 25.3	72 27.6
14	徳島県	51.32	15.17	7.38	19	179 100.0	6 3.4	16 8.9	22 12.3	40 22.3	50 27.9	45 25.1
15	福岡県	51.16	14.62	6.96	27	411 100.0	21 5.1	44 10.7	53 12.9	71 17.3	114 27.7	108 26.3
16	群馬県	50.60	15.55	7.48	16	440 100.0	17 3.9	31 7.0	59 13.4	100 22.7	132 30.0	101 23.0
17	長野県	50.07	16.11	7.64	10	709 100.0	26 3.7	62 8.7	90 12.7	166 23.4	210 29.6	155 21.9
18	愛知県	49.65	15.28	7.34	21	711 100.0	31 4.4	76 10.7	94 13.2	140 19.7	206 29.0	164 23.1
19	東京都	49.41	16.63	8.16	2	403 100.0	12 3.0	28 6.9	48 11.9	109 27.0	122 30.3	84 20.8
20	香川県	49.17	15.34	7.35	20	239 100.0	14 5.9	15 6.3	34 14.2	56 23.4	66 27.6	54 22.6
21	愛媛県	49.11	15.97	7.60	12	225 100.0	9 4.0	26 11.6	29 12.9	43 19.1	68 30.2	50 22.2
22	長崎県	48.54	15.79	7.16	25	285 100.0	19 6.7	43 15.1	37 13.0	47 16.5	65 22.8	74 26.0
23	青森県	48.53	15.94	7.40	18	583 100.0	33 5.7	73 12.5	76 13.0	119 20.4	137 23.5	145 24.9
24	京都府	48.26	15.29	6.95	28	359 100.0	17 4.7	32 8.9	56 15.6	91 25.3	84 23.4	79 22.0
25	北海道	48.22	15.27	6.84	34	741 100.0	33 4.5	76 10.3	124 16.7	150 20.2	195 26.3	163 22.0
26	山口県	48.03	15.80	7.25	22	323 100.0	21 6.5	45 13.9	42 13.0	72 22.3	64 19.8	79 24.5
27	宮城県	47.59	15.63	6.97	26	367 100.0	16 4.4	42 11.4	62 16.9	65 17.7	103 28.1	79 21.5
28	岡山県	47.27	15.66	6.95	28	359 100.0	21 5.8	40 11.1	46 12.8	82 22.8	97 27.0	73 20.3
29	和歌山県	47.24	16.38	7.49	15	162 100.0	7 4.3	17 10.5	16 9.9	46 28.4	43 26.5	33 20.4
30	岩手県	46.77	15.57	6.89	33	364 100.0	21 5.8	45 12.4	41 11.3	83 22.8	100 27.5	74 20.3
31	秋田県	46.75	16.93	7.64	10	447 100.0	18 4.0	55 12.3	68 15.2	104 23.3	108 24.2	94 21.0
32	鳥取県	46.28	15.78	6.91	30	255 100.0	11 4.3	22 8.6	46 18.0	74 29.0	51 20.0	51 20.0
33	山形県	46.02	15.33	6.67	38	415 100.0	25 6.0	40 9.6	71 17.1	93 22.4	105 25.3	81 19.5
34	富山県	45.92	16.05	6.91	30	291 100.0	9 3.1	37 12.7	48 16.5	70 24.1	79 27.1	48 16.5
35	熊本県	45.74	15.96	6.58	40	275 100.0	16 5.8	46 16.7	37 13.5	57 20.7	63 22.9	56 20.4
36	広島県	45.73	15.82	6.90	32	499 100.0	30 6.0	53 10.6	81 16.2	115 23.0	128 25.7	92 18.4
37	佐賀県	45.64	15.67	6.73	36	276 100.0	20 7.2	32 11.6	49 17.8	54 19.6	63 22.8	58 21.0
38	新潟県	44.79	16.11	6.70	37	501 100.0	31 6.2	75 15.0	78 15.6	103 20.6	117 23.4	97 19.4
39	島根県	44.56	15.78	6.64	39	316 100.0	23 7.3	48 15.2	57 18.0	58 18.4	63 19.9	67 21.2
40	大阪府	43.02	16.34	6.84	34	340 100.0	16 4.7	49 14.4	57 16.8	85 25.0	83 24.4	50 14.7
41	石川県	41.55	16.36	6.44	41	354 100.0	22 6.2	44 12.4	60 16.9	108 30.5	68 19.2	52 14.7

(※福島県、栃木県、福井県、大分県、高知県、静岡県を除く。)

<表 1 1> 平成 2 7 年 3 月の新規学卒者の採用または計画(業種別及び従業員数規模別)

業 種	有無	あった	なかった
製造業 計		21.6%	78.4%
食料品、飲料・たばこ・飼料		21.6%	78.4%
繊維工業		0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		17.5%	82.5%
印刷・同関連業		18.2%	81.8%
窯業・土石製品		11.1%	88.9%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		33.3%	66.7%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		50.0%	50.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		18.8%	81.3%
非製造業 計		19.6%	80.4%
情報通信業		66.7%	33.3%
運輸業		10.0%	90.0%
建設業		20.2%	79.8%
総合工事業		22.6%	77.4%
職別工事業		16.3%	83.8%
設備工事業		21.5%	78.5%
卸・小売業		19.0%	81.0%
卸売業		24.1%	75.9%
小売業		16.2%	83.8%
サービス業		20.4%	79.6%
対事業所サービス業		23.1%	76.9%
対個人サービス業		18.5%	81.5%
合 計		20.2%	79.8%
従業員数規模	有無	あった	なかった
1人～4人		2.1%	97.9%
5人～9人		8.4%	91.6%
10人～29人		15.4%	84.6%
30人～99人		36.8%	63.2%
100人～300人		66.7%	33.3%
合 計		20.2%	79.8%

<表 1 2> 平成 2 8 年 3 月の新規学卒者の採用計画(業種別及び従業員数規模別)

業 種	採用計画	あ る	な い	未 定
製造業	計	22.0%	48.9%	29.2%
	食料品・飲料・たばこ・飼料	19.6%	49.0%	31.4%
	繊維工業	33.3%	33.3%	33.3%
	木材・木製品、家具・装備品	20.0%	57.5%	22.5%
	印刷・同関連業	18.2%	45.5%	36.4%
	窯業・土石製品	12.7%	61.9%	25.4%
	化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0.0%	100.0%
	鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	29.6%	44.4%	25.9%
	生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	50.0%	14.3%	35.7%
	パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	25.0%	31.3%	43.8%
非製造業	計	22.9%	47.6%	29.6%
	情報通信業	55.6%	33.3%	11.1%
	運輸業	6.7%	61.7%	31.7%
	建設業	27.6%	40.0%	32.4%
	総合工事業	29.0%	32.3%	38.7%
	職別工事業	20.3%	49.4%	30.4%
	設備工事業	31.3%	38.1%	30.6%
	卸・小売業	21.6%	54.3%	24.1%
	卸売業	26.3%	50.9%	22.8%
	小売業	19.1%	56.2%	24.8%
	サービス業	18.3%	50.5%	31.2%
	対事業所サービス業	18.0%	46.2%	35.9%
	対個人サービス業	18.5%	53.7%	27.8%
	合 計	22.6%	48.0%	29.4%
従業員数規模	採用計画	あ る	な い	未 定
	1人～4人	5.3%	72.6%	22.1%
	5人～9人	14.0%	55.6%	30.3%
	10人～29人	20.5%	50.6%	28.9%
	30人～99人	33.5%	32.6%	34.0%
	100人～300人	59.5%	16.7%	23.8%
	合 計	22.6%	48.0%	29.4%

<表13>平成27年3月新規学卒者採用予定及び採用実績(業種別及び従業員数規模別)

(人)

業種	学卒区分		高校卒技術系		高校卒事務系		専門学校卒技術系		専門学校卒事務系		短大卒(含高専)技術系		短大卒(含高専)事務系		大学卒技術系		大学卒事務系		合計	
	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数
	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種
製造業 計	56	55	7	6	29	34	11	11	3	4	3	3	14	14	16	16	139	143		
食料品・飲料・たばこ・飼料	13	14	3	3	15	20	3	3	1	2	3	3	4	4	12	12	54	61		
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
木材・木製品、家具・装飾品	9	12	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	14	17		
印刷・同関連業	4	4	0	0	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9		
窯業・土石製品	8	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	12	10		
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	11	11	0	0	10	10	5	5	0	0	0	0	4	4	2	2	32	32		
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	8	5	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	3	3	0	0	14	10		
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・革製品、毛皮、その他の製造業	3	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4		
非製造業 計	90	70	32	37	38	32	9	8	7	5	8	8	21	19	50	46	255	225		
情報通信業	2	1	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	8	6	0	0	14	9		
運輸業	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	7	8		
建設業	56	40	6	7	15	14	1	1	1	1	0	0	3	3	2	1	84	67		
総合工事業	10	9	1	1	2	2	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	16	15		
職別工事業	7	6	1	2	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12		
設備工事業	39	25	4	4	9	8	1	1	0	0	0	0	1	1	2	1	56	40		
卸・小売業	22	19	18	17	12	12	8	7	1	1	5	5	7	7	42	39	115	107		
卸売業	7	5	9	9	2	2	6	5	0	0	2	2	0	0	36	32	62	55		
小売業	15	14	9	8	10	10	2	2	1	1	3	3	7	7	6	7	53	52		
サービス業	10	10	4	9	7	4	0	0	5	3	3	3	2	2	4	3	35	34		
対事業所サービス業	8	8	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	11	11		
対個人サービス業	2	2	3	8	6	3	0	0	5	3	3	3	1	1	4	3	24	23		
合計	146	125	39	43	67	66	20	19	10	9	11	11	35	33	66	62	394	368		
従業員数規模	学卒区分		高校卒技術系		高校卒事務系		専門学校卒技術系		専門学校卒事務系		短大卒(含高専)技術系		短大卒(含高専)事務系		大学卒技術系		大学卒事務系		合計	
	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数	26年3月卒採用予定人数	採用した人数
	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種
1人~4人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5人~9人	6	5	2	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	11	
10人~29人	31	30	6	6	13	13	2	2	0	0	0	0	6	5	4	4	62	60		
30人~99人	84	68	18	23	26	21	9	8	7	6	3	3	16	16	17	15	180	160		
100人~300人	25	22	13	12	25	29	9	9	3	3	8	8	13	12	44	42	140	137		
合計	146	125	39	43	67	66	20	19	10	9	11	11	35	33	66	62	394	368		

<表 1 4>有期労働契約に関する無期転換ルールの導入及び特例(業種別及び従業員数規模別)

業 種	有期労働契約	無期転換ルールの導入		無期転換ルールの特例	
		知っていた	知らなかった	知っていた	知らなかった
製造業 計		47.3%	52.7%	26.4%	73.6%
食料品、飲料・たばこ・飼料		51.0%	49.0%	26.0%	74.0%
繊維工業		66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		30.8%	69.2%	18.0%	82.1%
印刷・同関連業		61.9%	38.1%	28.6%	71.4%
窯業・土石製品		44.4%	55.6%	30.2%	69.8%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		45.3%	54.7%	28.3%	71.7%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		69.2%	30.8%	30.8%	69.2%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		56.3%	43.8%	26.7%	73.3%
非製造業 計		47.7%	52.3%	27.9%	72.1%
情報通信業		88.9%	11.1%	66.7%	33.3%
運輸業		71.7%	28.3%	50.0%	50.0%
建設業		38.6%	61.4%	24.5%	75.5%
総合工事業		55.7%	44.3%	37.7%	62.3%
職別工事業		29.1%	70.9%	18.0%	82.1%
設備工事業		36.4%	63.6%	22.3%	77.7%
卸・小売業		51.2%	48.8%	25.9%	74.1%
卸売業		60.3%	39.7%	34.5%	65.5%
小売業		46.2%	53.9%	21.2%	78.9%
サービス業		48.9%	51.1%	22.8%	77.2%
対事業所サービス業		56.4%	43.6%	18.0%	82.1%
対個人サービス業		43.4%	56.6%	26.4%	73.6%
合 計		47.6%	52.4%	27.4%	72.6%
従業員数規模	有期労働契約	知っていた	知らなかった	知っていた	知らなかった
1人～4人		21.7%	78.3%	15.2%	84.8%
5人～9人		33.5%	66.5%	18.2%	81.8%
10人～29人		44.4%	55.7%	25.5%	74.5%
30人～99人		67.5%	32.5%	39.1%	60.9%
100人～300人		90.5%	9.5%	50.0%	50.0%
合 計		47.6%	52.4%	27.4%	72.6%

<表 15> 平成 27 年 1 月 1 日～7 月 1 日までの間に実施した賃金改定、または今後の賃金改定の予定
(業種別及び従業員数規模別)

業 種	賃金改定		今年は実施 しない(凍結)	7月以降引上 げる予定	7月以降引下 げる予定	未 定	合 計
	引上げた	引下げた					
製造業 計	54.8%	1.5%	14.6%	6.1%	0.0%	23.0%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・ 飼料	54.9%	0.0%	11.8%	5.9%	0.0%	27.5%	100.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装 備品	52.5%	0.0%	22.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
印刷・同関連業	66.7%	9.5%	4.8%	4.8%	0.0%	14.3%	100.0%
窯業・土石製品	44.3%	3.3%	16.4%	4.9%	0.0%	31.2%	100.0%
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属 製品	59.3%	0.0%	13.0%	9.3%	0.0%	18.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送 用機械器具	78.6%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	62.5%	0.0%	18.8%	12.5%	0.0%	6.3%	100.0%
非製造業 計	54.6%	0.0%	17.5%	7.7%	0.3%	19.9%	100.0%
情報通信業	77.8%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業	43.3%	0.0%	21.7%	13.3%	0.0%	21.7%	100.0%
建設業	57.3%	0.0%	17.9%	5.8%	0.0%	19.0%	100.0%
総合工事業	56.7%	0.0%	18.3%	5.0%	0.0%	20.0%	100.0%
職別工事業	47.5%	0.0%	23.8%	2.5%	0.0%	26.3%	100.0%
設備工事業	63.4%	0.0%	14.2%	8.2%	0.0%	14.2%	100.0%
卸・小売業	53.4%	0.0%	14.1%	8.6%	1.2%	22.7%	100.0%
卸売業	53.5%	0.0%	19.0%	5.2%	3.5%	19.0%	100.0%
小売業	53.3%	0.0%	11.4%	10.5%	0.0%	24.8%	100.0%
サービス業	53.4%	0.0%	20.5%	8.0%	0.0%	18.2%	100.0%
対事業所サービス業	61.1%	0.0%	16.7%	13.9%	0.0%	8.3%	100.0%
対個人サービス業	48.1%	0.0%	23.1%	3.9%	0.0%	25.0%	100.0%
合 計	54.6%	0.5%	16.6%	7.3%	0.2%	20.8%	100.0%
	賃金改定		今年は実施 しない(凍結)	7月以降引上 げる予定	7月以降引下 げる予定	未 定	合 計
従業員数規模	引上げた	引下げた					
1人～4人	29.6%	0.0%	31.8%	2.3%	0.0%	36.4%	100.0%
5人～9人	48.9%	0.0%	20.2%	5.6%	0.0%	25.3%	100.0%
10人～29人	56.3%	0.3%	15.6%	8.3%	0.6%	18.9%	100.0%
30人～99人	65.1%	1.4%	10.5%	8.6%	0.0%	14.4%	100.0%
100人～300人	65.9%	0.0%	7.3%	9.8%	0.0%	17.1%	100.0%
合 計	54.6%	0.5%	16.6%	7.3%	0.2%	20.8%	100.0%

<表16> 『賃金改定』～改定前及び改定後の平均所定内賃金(業種別及び従業員数規模別)
(全国中央会より)単位：円

業種	単純平均				加重平均			
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率
製造業 計	230,061	235,356	2.3%	2.1%	225,170	228,792	1.6%	2.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	214,551	220,113	2.6%	1.7%	211,978	215,551	1.7%	1.8%
繊維工業	/	/	/	1.9%	/	/	/	1.6%
木材・木製品、家具・装備品	231,949	236,768	2.1%	2.3%	204,661	207,266	1.3%	1.8%
印刷・同関連業	217,390	219,369	0.9%	2.0%	225,410	225,961	0.2%	1.9%
窯業・土石製品	243,467	248,357	2.0%	1.8%	244,526	247,896	1.4%	1.7%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	/	/	/	1.8%	/	/	/	1.8%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	235,403	242,084	2.8%	2.5%	235,013	241,239	2.7%	2.2%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	222,224	231,194	4.0%	2.2%	237,444	242,243	2.0%	2.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	234,626	239,414	2.0%	2.1%	222,924	226,684	1.7%	1.9%
非製造業 計	240,492	246,726	2.6%	2.5%	244,545	249,898	2.2%	2.1%
情報通信業	264,688	269,481	1.8%	2.6%	274,491	278,928	1.6%	2.4%
運輸業	232,874	237,269	1.9%	1.8%	233,176	227,879	2.1%	1.5%
建設業	250,510	257,878	2.9%	3.0%	257,972	264,380	2.5%	2.6%
総合工事業	272,143	278,463	2.3%	2.5%	273,062	279,392	2.3%	2.4%
職別工事業	236,909	245,920	3.8%	3.6%	256,462	265,091	3.4%	3.2%
設備工事業	246,795	253,919	2.9%	3.0%	248,503	254,474	2.4%	2.6%
卸・小売業	228,203	233,783	2.5%	2.0%	240,755	245,814	2.1%	1.9%
卸売業	239,155	244,898	2.4%	2.0%	251,357	257,020	2.3%	1.9%
小売業	222,448	227,942	2.5%	1.9%	230,590	235,071	1.9%	1.8%
サービス業	231,765	236,886	2.2%	2.5%	238,003	242,677	2.0%	2.2%
対事業所サービス業	232,117	238,760	2.9%	2.6%	243,649	249,157	2.3%	2.2%
対個人サービス業	231,512	235,539	1.7%	2.3%	232,940	236,866	1.7%	2.0%
合計平均	237,249	243,191	2.5%	2.3%	238,368	243,169	2.0%	2.0%
従業員数規模	単純平均				加重平均			
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率
1人～4人	220,255	224,668	2.0%	1.8%	220,446	224,644	1.9%	1.6%
5人～9人	237,339	244,385	3.0%	2.4%	239,715	245,671	2.5%	2.2%
10人～29人	237,916	244,481	2.8%	2.5%	237,973	243,949	2.5%	2.3%
30人～99人	241,832	246,910	2.1%	2.3%	240,720	245,200	1.9%	2.1%
100人～300人	230,804	234,624	1.7%	1.9%	234,330	238,304	1.7%	1.9%
合計平均	237,249	243,191	2.5%	2.3%	238,368	243,169	2.0%	2.0%

01 [] [] [] [] []

(左欄は記入しないで下さい。)

平成27年6月



平成27年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

平成27年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成27年7月1日 調査締切：平成27年7月10日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけて下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月10日までにご返送下さい。

北海道中小企業団体中央会 企画情報部

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7

電話 011-231-1919 FAX 011-271-1109

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地 (〒 -)	電話番号 - -
	FAX番号 - -

業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1. ~19.の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい)

1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)	11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等) 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)
--	---

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成27年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	(うち常用労働者)		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	→	男性	人
女性	人	人	人	人	人	人		女性	人

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1カ月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々または1カ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
 (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮 小 4. 廃 止 5. その他 ()

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|---------------------|---------------|------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足) | 2. 人材不足(質の不足) | 3. 労働力の過剰 |
| 4. 人件費の増大 | 5. 販売不振・受注の減少 | 6. 製品開発力・販売力の不足 |
| 7. 同業他社との競争激化 | 8. 原材料・仕入品の高騰 | 9. 製品価格(販売価格)の下落 |
| 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 11. 金融・資金繰り難 | 12. 環境規制の強化 |

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 1. 製品・サービスの独自性 | 2. 技術力・製品開発力 | 3. 生産技術・生産管理能力 |
| 4. 営業力・マーケティング力 | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ |
| 7. 顧客への納品・サービスの速さ | 8. 企業・製品のブランド力 | 9. 財務体質の強さ・資金調達力 |
| 10. 優秀な仕入先・外注先 | 11. 商品・サービスの質の高さ | 12. 組織の機動力・柔軟性 |

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成26年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 2. なし

③平成26年に貴事業所において月60時間を超える残業(時間外労働・休日労働)をした従業員はいましたか。(1つだけに○)

1. いる 2. いない

※1. に○をした事業所は③-1の質問にお答え下さい。

③-1 月60時間を超える残業(時間外労働・休日労働)をした従業員が、月60時間を超える時間外労働を行った頻度についてお答えください。(1つだけに○)

1. 毎月超える 2. 9回から11回超える 3. 6回から8回超える 4. 3回から5回超える 5. 1回から2回超える

④貴事業所で取り組んでいる時間外労働削減策について、当てはまるものについてお答えください。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|--------------------------------------|------------------|-----------------------|
| 1. 人員の増員 | 2. 時間外労働の管理方法の変更 | 3. 管理職による時間管理の徹底 |
| 4. 朝方勤務の導入 | 5. 時間外労働の上限の設定 | 6. ノー残業デーやノー残業ウィークの実施 |
| 7. 定時退社の呼びかけ | 8. 帰りやすい雰囲気づくり | 9. 従業員との時間外労働削減の話し合い |
| 10. 仕事のやり方の工夫・改善 | 11. 特に対策はしていない | 12. 時間外労働はない |
| 13. その他(具体的に:) | | |

設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成26年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成27年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)

1. あった 2. なかった

※ 1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。

①-1平成27年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。

学 卒		採用を予定して いた人数	実際に採用した 人数	1人当たり平均初任給額 (平成27年6月支給額)				学 卒		採用を予定して いた人数	実際に採用した 人数	1人当たり平均初任給額 (平成27年6月支給額)			
高校卒	技術系						円	短大 (含高専)	技術系						円
	事務系						円		事務系						円
専門学校卒	技術系						円	大学卒	技術系						円
	事務系						円		事務系						円

[注] (1) 平成27年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
 (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成28年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※ 1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問 7) 有期労働契約に関する無期転換ルール等についてお答え下さい。

①労働契約法の改正により、平成25年4月から「無期転換ルール(有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合、労働者の申込みにより無期労働契約に転換するルール)」が導入されていることを知っていましたか。(1つだけに○)

1. 知っていた 2. 知らなかった

②「無期転換ルール」の特例について知っていましたか。(1つだけに○)

1. 知っていた 2. 知らなかった

「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法(有期雇用特別措置法)」が平成27年4月1日に施行されました。この法律により「高度専門職(専門的知識等を有する有期雇用労働者)」と「継続雇用の高齢者(年に達した後引き続き雇用される有期雇用労働者)」について、その特性に応じた雇用管理に関する特別の措置(計画の作成等)が講じられる場合には、無期転換申込権発生に関する特例が適用されることとなりました。

③無期転換ルールの特例の適用について、計画を作成し提出する予定はありますか。(1つだけに○)

1. 既に提出し、認定された 2. 既に提出したが、まだ認定されていない 3. 提出に向けて準備中である
 4. 今後提出する予定である 5. 提出する予定はない 6. 分からない

※ 1. ~ 4. に○をした事業所は③-1の質問にお答え下さい。

③-1 認定を受けた計画または認定を受けようとしている計画についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 高度専門職に関する申請書(第一種計画認定) 2. 継続雇用の高齢者に関する申請書(第二種計画認定)

設問 8) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成27年 1月 1日から 7月 1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

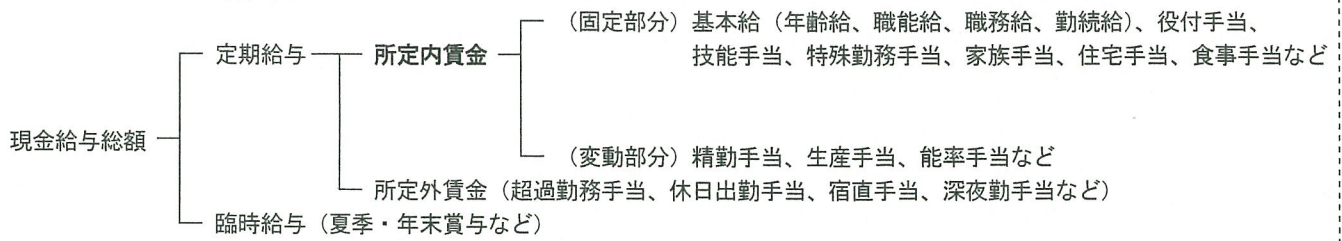
※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ

↓
①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後
所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕を
ご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、 $(B)-(A)$ が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。

↓
②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|-----------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給 | 2. ベースアップ | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ | |

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 消費税増税 | |
| 10. 重視した要素はない | 11. その他() | | | |

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

北海道中小企業団体中央会

<http://www.h-chuokai.or.jp>

本 部	札幌市中央区北1条西7丁目7°リスト1.7ビル内	011(231)1919
道南支部	函館市若松町6番7号 三井生命函館若松ビル内	0138(23)2681
上川支部	旭川市常盤通1丁目 道北経済センター内	0166(22)5601
十勝支部	帯広市西3条南9丁目 帯広経済センター内	0155(22)9666
釧根支部	釧路市大町1丁目1番1号 道東経済センター内	0154(41)1545
網走支部	網走市南3条西3丁目 網走産業会館内	0152(44)2361
胆振支部	室蘭市東町4丁目29番1号 室蘭市中小企業センター内	0143(45)8104
空知支部	岩見沢市1条西1丁目16-1 岩見沢商工会議所内	0126(22)3445
宗谷支部	稚内市中央2丁目4番11号 宗谷経済センター内	0162(23)4400
後志支部	小樽市花園2丁目12番1号 小樽市産業港湾部内	0134(32)4111